

-調査レポート-
2007年12月7日

InfoCom ICT 経済報告

NO.15

NO.9より「IT経済ウォッチ」から「InfoCom ICT 経済報告」に名称変更

2007年第3四半期のポイント

2007年第3四半期のICT関連経済指標は、輸入が減少に転じた他、設備投資（民需）は減少が継続したが、他は全て増加した。ICT経済は、好調を維持しているものの、5四半期連続で一部弱含みの状況となっている。

1. ICT関連生産は、8四半期連続で増加した。前年同期比は、3四半期連続で10%を下回ったが、前期よりは拡大した。品目別にみると10品目中8品目が前年同期比で増加しており、前期よりも増加品目数が1つ多い。
2. ICT関連サービスは、増加を維持し、増加幅も拡大した。
3. ICT関連設備投資（民需）は、5四半期連続で大幅減少となった。半導体製造装置減少の影響が大きい。
4. ICT関連消費は、増加を維持し、増加幅も拡大した。パソコンの増加が貢献した。
5. ICT関連設備投資（官公需）は、増加を維持したが、増加幅は縮小した。
6. ICT関連輸出は、増加を維持し、増加幅も拡大。ICT関連輸入は減少に転じた。輸出入とともに通信機が好調。

2007年12月

(株)情報通信総合研究所

目次

1.2007 年度上期の概況	3
2.2007 年第 3 四半期の概況	5
2-1.1.ICT 関連生産	7
2-1.2.ICT 関連在庫	9
2-2.ICT 関連サービス	10
2-3.ICT 関連生産・サービス	12
2-4.ICT 関連設備投資(民需)	13
2-5.ICT 関連消費	19
2-6.ICT 関連設備投資(官公需)	21
2-7.ICT 関連輸出	23
2-8.ICT 関連輸入	26
3. ICT 関連株価指数	29
3-1. 2007 年第 3 四半期の ICT 関連生産指數予測結果と実績値の比較	29
3-2.2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指數予測精度	29
3-3.2007 年第 4 四半期の ICT 関連生産指數予測	30
4-1. 情報資本データ	31
4-2.ICT 関連業界統計	34

1.2007 年度上期の概況¹

2007 年度上期の ICT 経済は、国内外のデジタル家電の需要増加を背景に、需給共に好調であった。2007 年明けから弱含みだった半導体製造装置の設備投資の減少が継続しており、不安材料は解消されていないが、在庫の増加幅が縮小するといった明るい動きもみられる。

ICT 関連生産は、在庫積みあがり局面にあり、2006 年よりも増加幅が縮小している。ただし、足元では IT 関連生産の増加幅は拡大しており、在庫の増加率も縮小している。

ICT 関連サービスは、増加を維持している。引き続きソフトウェアプロダクトが主な増加要因となっているが、足元では移動電気通信業が急伸した。

ICT 関連設備投資（民需）は、2005 年後半からの減少が継続。特に半導体製造装置の減少が大きい。

ICT 関連消費は、増加を維持しており、足元では若干増加幅が拡大。パソコンの増加が増加に寄与した他、インターネット接続料と移動電話通信料も増加に貢献している。

ICT 関連設備投資（官公需）は、2006 年末から減少していたが、増加に転じた。特に 2007 年第 2 四半期では 1998 年以降で最大の増加となった。

ICT 関連輸出は、2006 年以降デジタル家電の需要増を背景に増加している。科学光学機器が減少に転じた一方、通信機が増加した。

ICT 関連輸入は、2006 年以降増加ペースの鈍化が続き、足元では減少に転じた。2005 年後半から増加を牽引していた半導体等電子部品が牽引力を失い、科学光学機器が減少に転じた一方で、通信機の増加幅は拡大した。

ICT 経済は好調を維持しているが、半導体製造装置を中心とした機械受注の減少が今後解消されるのか、携帯電話や半導体関連部品の在庫の積み上がりが改善に向かうのかが注目される（図表 1）。

¹ 元の統計に年間補正が行われた場合、ICT 関連経済指標の値も改定されるため、過去の InfoCom ICT 経済報告の記述と異なっている場合がある。

図表1：ICT関連経済指標²：設備投資（民需）消費、設備投資（官公需）貿易は名目値 (%)

ICT関連 生産、 サービス総合 指数 前年 同期比	生産				設備投資(民需)				消費				設備投資(官公需)				貿易					
	鉱工業生産指数		第三次産業活動指數		機械受注		家計調査		機械受注		輸出(金額ヘ-入)		輸入(金額ヘ-入)									
	ICT関連 前年 同期比																					
2002CY	3.1	-1.2	-1.5	-0.3	-0.0	5.6	0.6	-12.0	-13.1	-7.4	-0.8	8.6	0.3	-13.9	-16.8	-6.0	6.4	-4.0	-0.8	-0.4	-3.0	-0.4
2003CY	7.1	3.2	13.3	2.3	0.8	4.0	0.4	10.7	13.4	7.5	-1.1	5.8	0.2	-3.8	8.7	3.0	47	-0.1	0.0	5.1	2.4	0.3
2004CY	7.7	5.5	13.4	2.5	2.3	4.6	0.5	4.4	-1.4	-0.8	0.5	4.5	0.2	1.5	0.6	0.2	121	8.1	1.4	109	8.2	1.1
2005CY	2.8	1.1	-0.3	-0.1	2.2	4.6	0.5	7.1	1.4	0.8	-1.1	-0.5	-0.0	-11.9	-7.7	-3.0	7.3	-2.4	-0.4	15.7	6.1	0.8
2006CY	6.7	4.8	15.1	3.0	1.9	0.9	0.2	4.0	-0.8	-0.4	-1.9	1.2	0.1	-3.8	6.4	2.6	146	5.7	0.9	18.3	13.5	1.7
2002FY	6.2	2.7	10.8	1.7	0.2	4.0	0.4	-3.7	-3.6	-2.1	-0.6	9.4	0.4	-7.5	-3.3	-1.2	8.5	2.1	0.4	3.8	-1.1	-0.2
2003FY	7.9	3.6	13.8	2.4	1.3	4.8	0.5	8.2	7.7	4.3	-0.2	5.5	0.2	-1.3	1.6	0.6	63	2.4	0.4	4.2	7.0	1.0
2004FY	5.4	4.1	6.8	1.3	2.3	4.7	0.5	6.5	1.2	0.7	-0.2	2.8	0.1	-9.1	-3.8	-1.4	10.1	4.7	0.8	123	4.9	0.7
2005FY	4.0	1.6	4.8	1.0	2.2	3.6	0.4	5.6	0.2	0.1	-1.4	-0.4	-0.0	-6.7	-4.9	-2.0	106	-0.0	-0.0	20.1	11.4	1.5
2006FY	5.6	4.8	12.4	2.5	1.7	1.7	0.2	2.0	-2.7	-1.4	-1.2	1.2	0.1	-7.3	3.7	1.5	134	6.4	0.9	131	9.1	1.1
2004/1-3	9.5	6.9	19.7	3.6	2.4	4.7	0.6	1.8	-4.0	-2.3	2.0	7.0	0.3	12.0	5.2	1.8	11.7	10.4	1.7	45	12.4	1.7
4-6	11.0	7.2	21.8	3.9	2.5	5.1	0.5	11.9	4.6	2.7	1.9	7.8	0.3	-11.7	-0.1	-0.0	134	11.4	1.9	9.0	11.8	1.6
7-9	6.6	6.4	14.0	2.7	2.5	2.6	0.3	3.8	0.3	0.1	0.1	2.4	0.1	-1.0	-1.2	-0.5	123	7.3	1.3	131	4.8	0.7
10-12	3.7	1.8	-0.3	-0.1	2.0	6.1	0.6	1.1	-5.8	-3.4	-1.8	1.0	0.0	-2.8	-3.4	-1.4	112	3.9	0.7	170	4.2	0.6
2005/1-3	1.5	1.2	-4.8	-1.0	2.2	5.0	0.6	9.4	6.1	3.3	-1.1	0.5	0.0	-15.8	-8.1	-2.6	38	-3.3	-0.5	10.2	-0.5	-0.1
4-6	0.1	0.3	-6.8	-1.4	1.9	4.5	0.5	2.0	-3.2	-1.7	-1.8	-1.7	-0.1	-5.9	-4.5	-2.3	43	-6.6	-1.1	14.3	0.0	0.0
7-9	3.1	-0.2	-1.1	-0.2	2.2	5.6	0.6	8.7	0.7	0.4	-1.5	-1.4	-0.1	-17.2	-16.6	-6.8	74	-3.1	-0.5	17.0	9.9	1.3
10-12	6.6	3.0	12.5	2.3	2.7	3.3	0.3	8.1	1.9	1.0	0.2	0.8	0.0	-2.8	-0.2	-0.1	134	3.3	0.5	20.6	14.7	1.9
2006/1-3	6.1	3.0	15.6	3.0	2.1	1.3	0.2	3.8	1.5	0.8	-2.3	0.6	0.0	-2.4	0.8	0.3	175	7.0	1.1	28.2	20.9	2.8
4-6	8.5	4.7	18.0	3.4	2.6	3.1	0.3	15.4	9.0	4.6	-1.3	1.2	0.1	-0.3	13.0	6.9	14.7	5.8	0.9	19.4	16.8	2.1
7-9	6.2	5.6	16.0	3.3	1.5	0.7	0.1	-1.1	-7.4	-3.7	-2.9	-1.0	-0.0	0.1	15.5	6.4	156	4.4	0.7	16.7	12.0	1.5
10-12	6.0	5.9	11.2	2.3	1.5	2.9	0.3	-1.6	-5.8	-3.0	-0.9	3.9	0.2	-12.5	-0.4	-0.2	112	5.7	0.8	10.8	5.6	0.7
2007/1-3	2.4	3.1	5.6	1.2	1.2	0.6	0.1	-3.3	-5.5	-2.8	0.4	0.7	0.0	-11.4	-7.0	-2.6	125	9.6	1.3	6.6	3.5	0.4
4-6	3.0	2.4	5.7	1.2	1.3	1.2	0.1	-10.8	-10.2	-4.9	0.1	2.5	0.1	23.7	33.3	20.1	131	6.9	0.9	9.9	4.0	0.5
7-9	5.3	2.7	8.0	1.8	1.4	3.6	0.4	-1.4	-3.3	-1.6	1.1	6.8	0.3	-7.3	4.2	2.0	107	8.2	1.1	6.3	-1.0	-0.1

² NO.9より「IT経済ウォッチ」から「InfoCom ICT経済報告」に名称変更したことに伴い、「IT関連経済指標」を「ICT関連経済指標」に変更。

2.2007 年第 3 四半期の概況

2007 年第 3 四半期の ICT 関連経済指標は、設備投資（民需）と輸入がマイナスとなった以外は、他の全ての指標がプラスとなった。生産、サービス、消費、輸出の増加幅が拡大した他、設備投資（民需）の減少幅が縮小するという明るい動きがみられた。2005 年第 4 四半期から好調を維持していた ICT 経済だが、2006 年第 3 四半期以降は、一部の指標で弱含みの兆しがみられる。

	ICT関連 経済指標
生産・サービス総合	+
生産	+
サービス	+
設備投資（民需）	-
消費	+
設備投資（官公需）	+
輸出	+
輸入	-
+の数	6

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。
ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

ポイントは以下 6 点となる。

1. ICT 関連生産は、8 四半期連続で増加した。前年同期比は、3 四半期連続で 10% を下回ったが、前期よりは拡大した。品目別にみると 10 品目中 8 品目が前年同期比で増加しており、前期よりも増加品目数が 1 つ多い。
2. ICT 関連サービスは、増加を維持し、増加幅も拡大した。
3. ICT 関連設備投資（民需）は、5 四半期連続で大幅減少となった。半導体製造装置減少の影響が大きい。
4. ICT 関連消費は、増加を維持し、増加幅も拡大した。パソコンの増加が貢献した。
5. ICT 関連設備投資（官公需）は、増加を維持したが、増加幅は縮小した。
6. ICT 関連輸出は、増加を維持し、増加幅も拡大。ICT 関連輸入は減少に転じた。輸出入ともに通信機が好調。

実質ベースでの動向を見ると(図表2)、2007年第3四半期のICT関連設備投資は、民需が前年同期比6.6%で、増加幅が拡大した一方で、官公需の増加幅は縮小した。ICT関連消費は、33.9%の大幅増加となった。ICT関連輸出は、数量ベースで増加幅が拡大したが、ICT関連輸入は2桁減少が続いている。

図表2：ICT関連経済指標：設備投資（民需）³、消費⁴、設備投資（官公需）は実質値、貿易は数量ベース

ICT関連 生産・ サービス 総合 指數 前年 同期比	生産						設備投資(民需)(実質)			消費(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易				
	鉱工業生産指数			第三次産業活動指数			機械受注			家計調査			機械受注(官公需)			輸出(数量ベース)				
	ICT関連 生産・ サービス 総合 指數 前年 同期比																			
2002CY	3.1	-1.2	-1.5	-0.3	-0.0	5.6	0.6	-9.7	0.8	0.6	0.5	9.2	0.4	-12.5	-1.8	-0.8	8.0	1.6	2.0	11.9
2003CY	7.1	3.2	13.3	2.3	0.8	4.0	0.4	13.7	27.9	20.8	-0.2	15.7	0.7	-3.3	27.5	13.6	4.9	-3.2	7.1	17.7
2004CY	7.7	5.5	13.4	2.5	2.3	4.6	0.5	5.6	8.0	6.7	1.2	12.0	0.6	0.2	13.2	8.6	10.6	9.2	7.0	15.0
2005CY	2.8	1.1	-0.3	-0.1	2.2	4.6	0.5	7.6	14.2	12.1	-0.3	11.8	0.7	-12.8	1.2	0.9	0.8	-6.4	2.8	4.5
2006CY	6.7	4.8	15.1	3.0	1.9	1.9	0.2	3.6	4.5	4.0	-1.4	7.4	0.5	-5.2	9.9	8.5	7.8	-0.4	3.8	10.9
2002FY	6.2	2.7	10.8	1.7	0.2	4.0	0.4	-1.1	11.0	7.6	0.6	10.2	0.4	-6.3	14.5	6.5	10.6	7.0	5.5	13.0
2003FY	7.9	3.6	13.8	2.4	1.3	4.8	0.5	10.9	19.8	15.4	0.7	14.9	0.7	-1.5	17.7	9.7	6.3	-1.2	7.3	22.4
2004FY	5.4	4.1	6.8	1.3	2.3	4.7	0.5	7.3	11.0	9.2	0.4	12.3	0.7	-10.2	8.5	5.6	6.8	6.0	5.5	10.0
2005FY	4.0	1.6	4.8	1.0	2.2	3.6	0.4	5.8	12.8	11.1	-0.5	12.8	0.8	-8.1	1.8	1.4	3.9	-5.0	2.7	6.5
2006FY	5.6	4.8	12.4	2.5	1.7	1.7	0.2	1.6	2.3	2.1	-0.7	4.0	0.3	-8.4	7.4	6.5	5.6	0.6	3.1	2.3
2004/1-3	9.5	6.9	19.7	3.6	2.4	4.7	0.6	3.8	5.2	4.3	2.7	12.3	0.7	10.9	17.9	9.6	13.1	10.1	9.0	25.7
4-6	11.0	7.2	21.8	3.9	2.5	5.1	0.5	13.1	13.6	11.3	2.8	17.2	0.9	-13.0	12.0	9.2	13.9	9.8	6.6	20.5
7-9	6.6	6.4	14.0	2.7	2.5	2.6	0.3	4.6	9.0	7.5	0.9	8.9	0.5	-2.3	11.7	8.1	12.0	13.5	6.6	8.7
10-12	3.7	1.8	-0.3	0.1	2.0	6.1	0.6	1.7	5.0	4.4	-1.5	10.0	0.5	-4.7	9.7	6.7	4.1	3.9	5.8	7.4
2005/1-3	1.5	1.2	-4.8	-1.0	2.2	5.0	0.6	10.2	16.3	13.6	-0.5	13.3	0.8	-16.4	3.3	1.9	-1.9	-2.9	3.1	4.9
4-6	0.1	0.3	-6.8	-1.4	1.9	4.5	0.5	2.6	11.5	9.6	-1.1	10.4	0.6	-7.0	6.0	6.0	-1.1	-6.8	3.6	0.4
7-9	3.1	-0.2	-1.1	-0.2	2.2	5.6	0.6	9.4	16.9	14.6	-0.7	7.5	0.5	-18.2	-9.8	-7.8	0.9	-8.2	4.1	8.2
10-12	6.6	3.0	12.5	2.3	2.7	3.3	0.3	8.1	11.9	10.6	1.3	15.8	0.9	-4.0	5.9	4.7	5.0	-7.2	0.7	4.5
2006/1-3	6.1	3.0	15.6	3.0	2.1	1.3	0.2	3.6	11.3	9.9	-1.7	17.1	1.1	-4.0	5.1	3.6	11.2	3.3	2.7	13.0
4-6	8.5	4.7	18.0	3.4	2.6	3.1	0.3	15.3	12.2	11.0	-0.8	3.1	0.2	-1.7	16.3	18.4	8.8	1.0	4.6	16.4
7-9	6.2	5.6	16.0	3.3	1.5	0.7	0.1	-1.7	-5.6	-5.2	-2.7	3.1	0.2	-1.5	20.8	18.2	8.3	-2.7	3.0	9.1
10-12	6.0	5.9	11.2	2.3	1.5	2.9	0.3	-1.9	0.6	0.5	-0.6	6.2	0.4	-13.2	0.5	0.4	3.3	-2.9	4.9	5.5
2007/1-3	2.4	3.1	5.6	1.2	1.2	0.6	0.1	-3.9	2.8	2.6	1.2	3.4	0.3	-12.4	-2.1	-1.6	2.3	7.3	-0.1	-18.9
4-6	3.0	2.4	5.7	1.2	1.3	1.2	0.1	-11.6	0.4	0.4	0.7	19.3	1.3	21.9	36.8	49.3	4.1	9.4	-3.6	-24.9
7-9	5.3	2.7	8.0	1.8	1.4	3.6	0.4	-2.1	6.6	5.9	1.7	33.9	2.3	-8.6	10.9	11.7	5.7	17.9	-4.9	-22.6

(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

³ InfoCom ICT経済報告N0.13より、通信機に含まれる携帯電話を別計(2005年第2四半期以降)し、対応するフレータを「携帯電話機・PHS電話機」とした。このため、過去のInfoCom ICT経済報告の値と異なっている。

⁴ 消費者物価指数の改定に伴い、移動電話には「移動電話機」(データがない部分は「固定電話機」の変化率で補完)、その他の通信機器には「固定電話機」、パソコンには「パソコン(デスクトップ型)」「パソコン(ノート型)」「パソコン用プリンタ」の集計値、音楽・映像用未使用メディアには「オーディオ記録媒体」「コンパクトディスク」「録画用DVD」の集計値、音楽・映像用使用済メディア「オーディオ記録媒体」「コンパクトディスク」「DVDソフト」の集計値を対応させるように変更した。改定後の消費者物価指数は2005年基準なので、寄与度を計算するために、2000年平均を100とするように計算し直してから実質消費を計算している。なお、インターネット接続料のみ2000年平均値が計算できないので、データ開始時点の2003年1月は2000年基準(改定前)の値を採用し、これに改定後の指標の伸び率を乗じるという計算を行った。

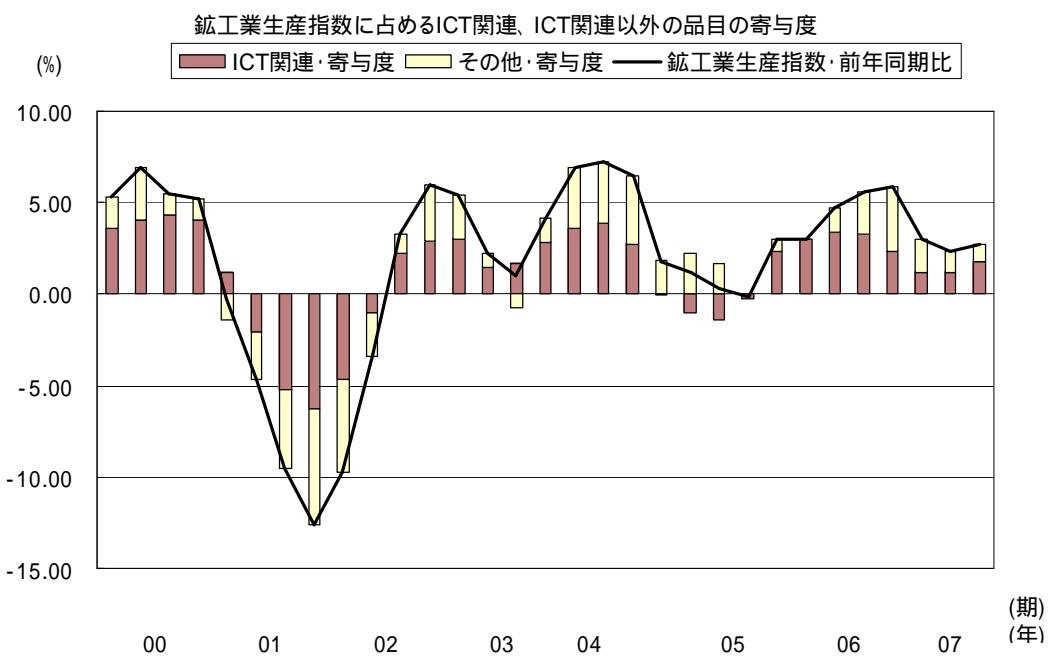
2-1-1.ICT 関連生産

ICT 関連生産は前年同期比プラス 8.0%となり、8 四半期連続で増加した。また、2007 年第 1 四半期以降縮小傾向にあった増加幅も拡大した。なお、本期の注目点は、通信機械が 5 四半期ぶりにプラスに転じたことである。

2007 年第 3 四半期の鉱工業生産指数は前年同期比プラス 2.7%と、8 四半期連続で増加した。また、2007 年第 1 四半期以降縮小傾向にあった増加幅も本期は拡大した。

本期の ICT 関連生産は、寄与度が大きい電子部品と集積回路の増加幅の拡大が ICT 関連生産の伸びを牽引した。また、鉱工業生産指数に対する寄与度も本期は 1.8%となり、3 四半期ぶりに拡大した（図表 3）。

図表 3 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

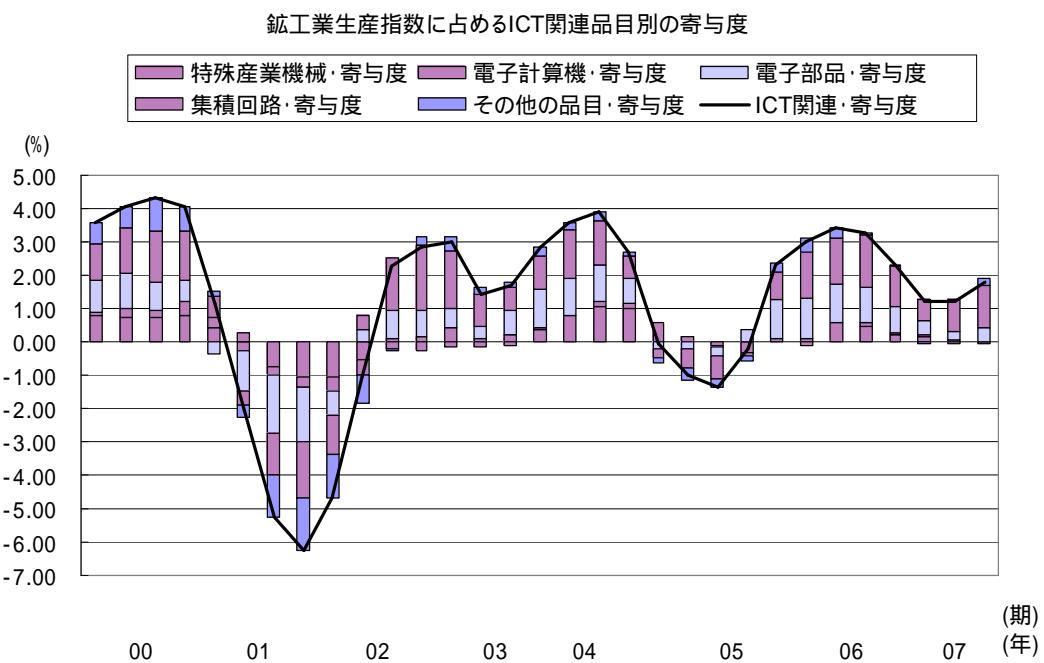
2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

ICT 関連生産の前年同期比を品目別でみると、電線・ケーブル、特殊産業機械、事務用機械、通信機械、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品の 8 品目がプラスとなった一方で、電気計測器、電子計算機の 2 品目がマイナスとなった（図表 4）。増加 7 品目のうち、特殊産業機械、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品が好調を維持している背景には、薄型テレビや携帯音楽プレーヤーなどデジタル家電や家庭用ゲーム機といった最終財製品に対する需要が堅調に伸びていることや、高機能化によって搭載される部品数

が増大していることがある。また、電線・ケーブルが増加したのは、光ファイバーや送電用のケーブル生産が増加したためである⁵。なお、本期の注目点は、通信機械が5四半期ぶりにプラスに転じたことで、これはワンセグ搭載機などの新機種発売が相次いだ携帯電話の販売が内外需ともに好調であったことによる⁶。

本期のICT関連生産に関しては、前年同期比プラス8.0%となったことに加え、2007年第1四半期以降縮小傾向にあった増加幅も拡大したことを鑑みれば、総じて、堅調に伸長したといえる。とはいって、今後の先行きリスクは、信用力が低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に揺れる米国経済の動向だ。サブプライムローン問題で米国経済が失速するとなれば、米国向け輸出の落ち込みに連動する形でICT関連生産も影響を被る可能性も否定できない。米国経済の先行きには注視する必要があるだろう。

図表4 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

⁵ 『日刊産業新聞』2007年9月28日

⁶ 『産経新聞』2007年9月29日

2-1-2.ICT 関連在庫

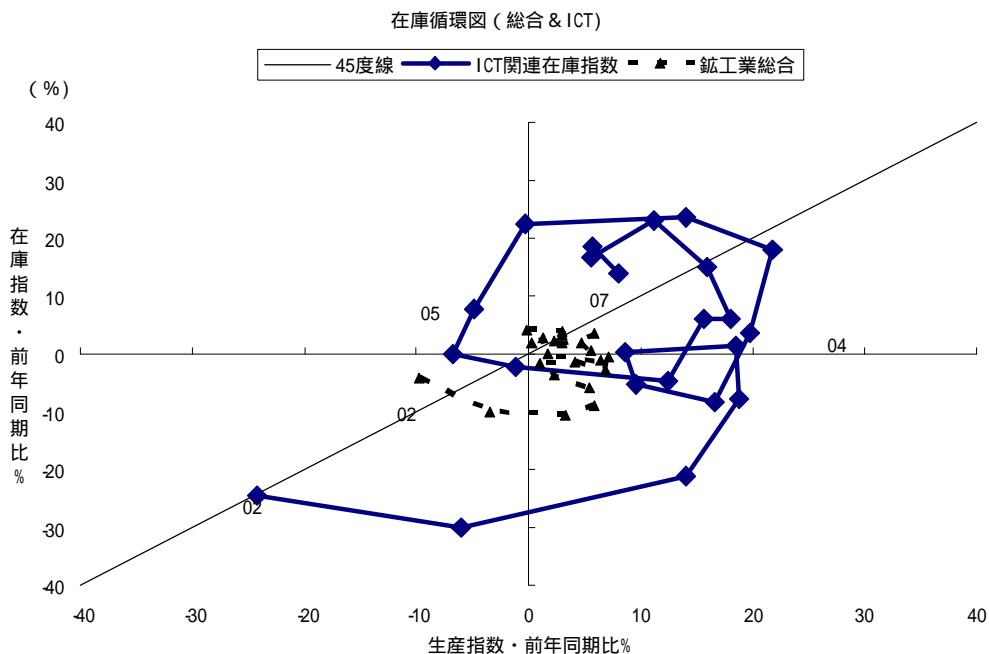
ICT 関連在庫は、引き続き在庫増加局面にあるものの、2007 年第 3 四半期は前年同期比 13.9%で、前期の同 18.5%に比べ増加幅が縮小し、在庫調整が進展した。ICT 関連生産・出荷バランスも内外需に支えられながら改善しつつあり、今後の市況に明るい兆しが見え始めた。

2007 年第 3 四半期の鉱工業在庫指数は、前年同期比プラス 2.4%で、11 四半期連続の増加を記録した。ICT 関連在庫と同様、生産増と在庫増が並存する状況が続いている。

今期、ICT 関連在庫の調整が進展したのは、携帯電話やゲーム機、メモリーカードなどの売れ行きが内外需ともに好調で、電子部品出荷が伸びたため⁷。今期の ICT 関連生産の増加幅と同在庫の増加幅の縮小を鑑みれば、ICT 関連生産・出荷バランスは内外需に支えられながら改善しつつあり、今後の市況に明るい兆しが見え始めたといえる。

今後の先行きリスクは、ICT 関連生産と同様に米国経済の動向である。米国向け輸出の落ち込みに連動する形で ICT 関連生産・出荷バランスに悪影響が及び、それにともなって在庫が積み上がる可能性も否定できない。米国経済の先行きには注視する必要があるだろう。

図表 5 在庫循環図（総合 & ICT）



備考1.（出所）経済産業省「経済産業統計」より作成。
2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

⁷ 『産経新聞』2007 年 9 月 29 日

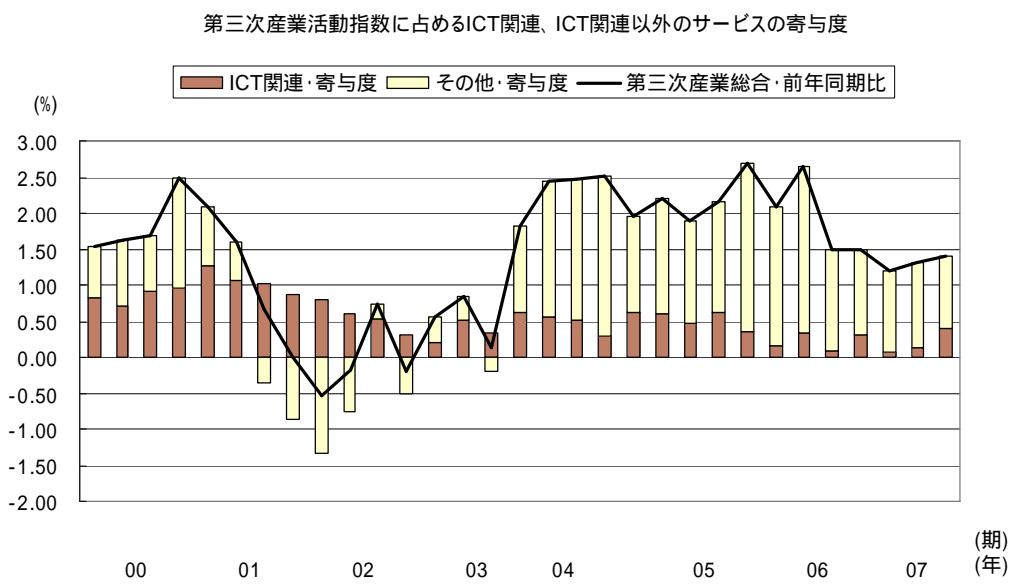
2-2.ICT 関連サービス

ICT 関連サービスは前年同期比 3.6%で 2005 年第 4 四半期以降最大の増加幅を記録した。増加は 10 四半期連続となっている。移動電気通信業が急増した他、ゲームソフトを中心としたソフトウェアプロダクトや情報通信関連機器リースが好調を維持した。

2007 年第 3 四半期の第三次産業活動指数は前年同期比 1.4%となり、2003 年第 1 四半期以来 19 四半期連続の増加となった。2006 年の第 3 四半期から増加幅は縮小傾向にあったが、前期から再び拡大傾向にある。

ICT 関連サービス指数の第三次産業活動指数に対する寄与度は 0.4%である（図表 6）。

図表 6 第三次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービスの寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

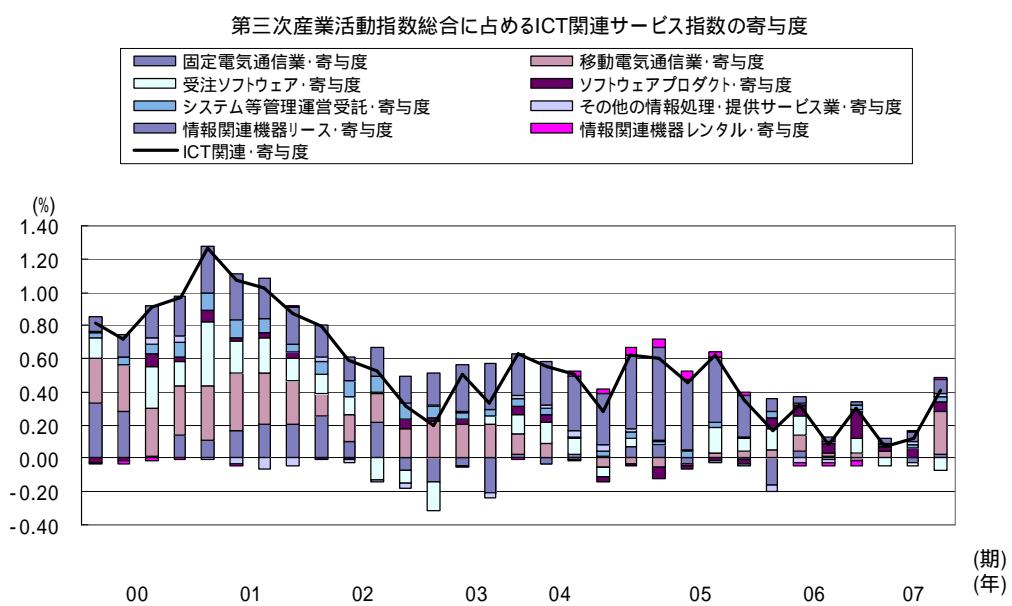
ICT 関連サービスの内訳をみると、一番の増加要因は移動電気通信業である。前年同期比 12.1%と大きく伸びており、第三次産業活動指数に対する寄与度も 0.3%と大きい。他では、情報関連機器リース（寄与度 0.08%）とソフトウェアプロダクト（同 0.06%）が前期に続いて増加を牽引している。また、受注ソフトウェアの減少幅が拡大し、寄与度マイナス 0.08%（前期は同マイナス 0.02%）となったが、固定電気通信が増加に転じた。他では、システム等管理運営受託、その他の情報処理・提供サービス業、情報関連機器レンタルが増加を維持した。

ソフトウェアプロダクトが好調を維持しているのは、前期と同様にゲームソフトが好調

なためである。国内向けは減少しているが、国外向けゲームソフトは増加を続けている。これに加え、ゲームソフト以外のソフトウェアも好調を維持している⁸。

情報関連機器レンタルが好調な背景としては、リース資産を貸借対照表に計上する必要があるという新リース会計基準が2008年度から導入されるが、レンタルでは引き続き経費としての処理できることから、レンタル利用が拡大しているということが考えられる⁹。

図表7 第三次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品貯蔵業」の「リース業」、「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」、「情報関連機器レンタル」。

⁸ 経済産業省『特定サービス産業動態統計調査 概況』(7月、8月、9月)

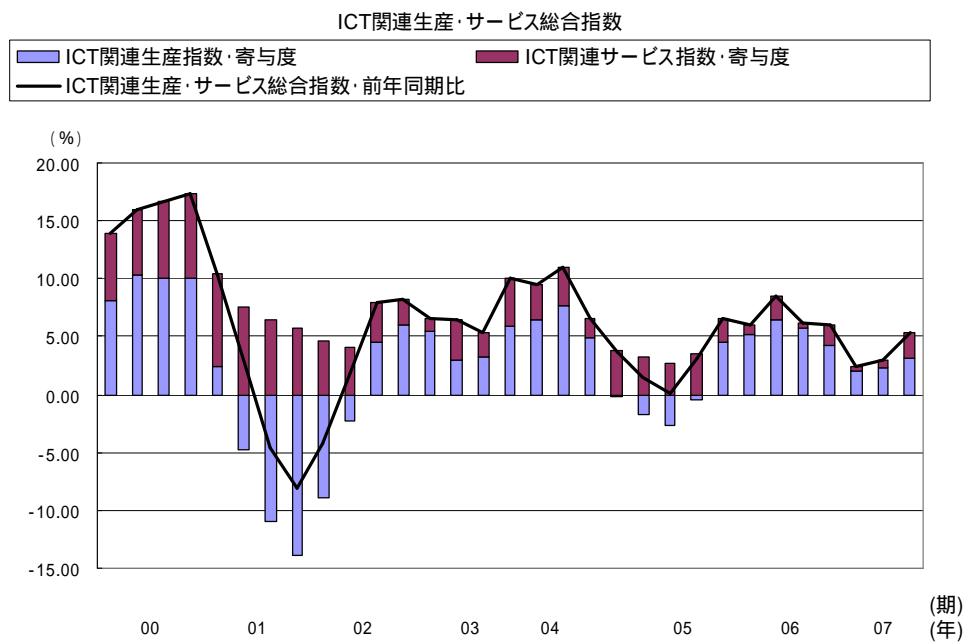
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/index.html>

⁹ 『日経産業新聞』2007年11月2日

2-3.ICT 関連生産・サービス

2007 年第 3 四半期の ICT 関連生産・サービス総合指数は、前年同期比 5.3% と前期（同 3.0%）より増加幅が拡大した。これは、生産、サービスともに増加幅が拡大したためである（図表 8）。2005 年第 4 四半期以降、ICT 関連生産が生産、サービス活動全体を牽引している状況は変化していない。

図表 8 ICT 関連生産、サービス指数の寄与度



1. 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

2-4.ICT 関連設備投資(民需)¹⁰

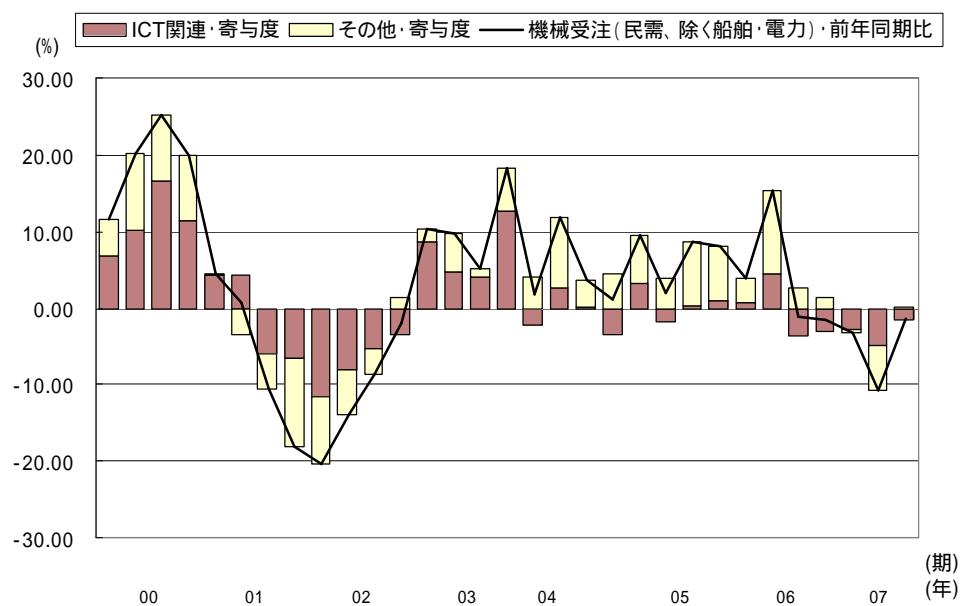
2007 年第 3 四半期の機械受注(船舶と電力を除く民需)¹¹合計は、前期に引き続き前年同期比マイナス 3.3%で減少となった。前年同期比のうち、ICT 関連のマイナス寄与がほぼ全体を占め、機械受注全体を引き下げる要因となった。ICT 関連の品目では、前期に引き続き、半導体製造装置の受注が大幅な減少となっている。

2007 年第 3 四半期の機械受注の民需(除く船舶・電力)は、前年同期比マイナス 1.4%となり、5 四半期連続の減少となった。しかし、その減少幅は縮小している(図表9)。7 月に運輸業から大型受注があり、前期の受注額と比較すると微増となっており、内閣府は基調判断を「一進一退」と据え置いている¹²。

ICT 関連の機械受注の寄与度はマイナス 1.6%となり、今期、機械受注全体を減少させる要因となった。ICT 関連の機械受注の寄与度は 2006 年第 3 四半期から 5 四半期連続でマイナスとなっており、続けて機械受注全体を減少させている。

図表9 機械受注(民需、除く船舶・電力)に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度

機械受注(民需、除く船舶・電力)に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

¹⁰ InfoCom ICT 経済報告 No.13 以降、通信機に含まれる携帯電話を別計した。機械受注統計の携帯電話の系列が使用可能なのは 2005 年第 2 四半期以降なので、2006 年第 3 四半期以降の寄与度を通信機(除携帯電話)と携帯電話に分けて表示することとした。

¹¹ 本節で述べている機械受注は全て船舶と電力を除いた民需についてである。

¹² 『産経新聞』2007 年 11 月 9 日

ICT 関連の機械受注を品目別に見ると、携帯電話のみ寄与度が 1.8%とプラスであるが、電子計算機はマイナス 0.8%、通信機（除く携帯電話）はマイナス 0.4%、半導体製造装置はマイナス 2.2%と携帯電話以外の全品目の寄与度がマイナスとなっており、ICT 関連の機械受注は総じて減少傾向である（図表 10）。携帯電話に関しても、プラスの寄与となったのは、前年同期（2006 年の第 3 四半期）が在庫調整のため大幅に受注が減少していた時期だったためであり、今期も 9 月は携帯電話端末のモデルチェンジの端境期にあたるため、受注は低い水準となっている¹³。

前期に大幅減少となった半導体製造装置は、今期、前年同期比マイナス 32.1%と引き続き減少し、回復は見られない。受注の水準は、2006 年のデジタル家電需要の増加を背景とした半導体製造装置の受注が増加する前の 2005 年第 4 四半期の水準まで減少している。

日本半導体製造装置協会(SEAJ)が発表している BB レシオは日本製装置の項目で、2007 年 7 月に 0.88、8 月に 0.81、9 月に 0.73 と減少を続けている¹⁴。前期から価格下落が見られた DRAM（記憶保持動作が可能な隨時書き込み読み出しメモリー）などの半導体製造メーカーの設備投資が一巡したことが、受注減少の要因と考えられる¹⁵。大手半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンの 2007 年第 3 四半期の受注高は、大手顧客の受注取り消しや大型案件の受注延期のため、半導体製造装置で前年同期比 36.2%減の 1,202 億円となった¹⁶。今後の見通しとして、SEAJ は「9 月中間期末の駆け込み受注が低調で、ロジック半導体製造装置の回復が弱い。悲観するほどではないが、あと 2、3 カ月はマイナスが続くのではないか」と述べている¹⁷。

¹³ 『日刊工業新聞』2007 年 11 月 9 日

¹⁴ 日本半導体製造装置協会 <http://www.seaj.or.jp/>

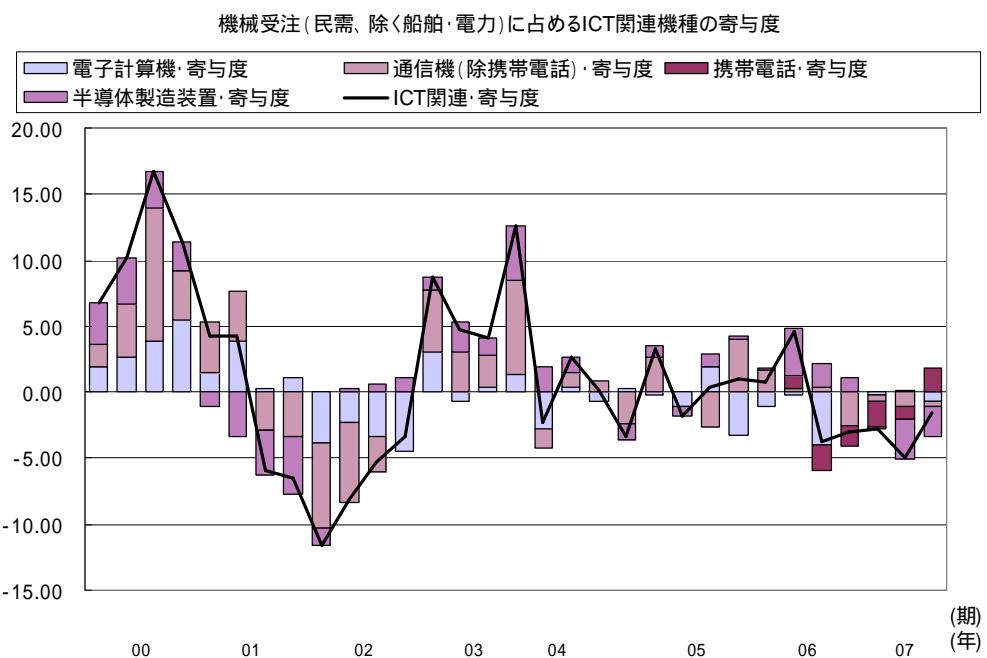
BB レシオとは、3 カ月移動平均を用いた受注額と出荷額の比である。BB レシオが 1 を超えている場合、受注が出荷を上回っていることを示す。

¹⁵ 『日本経済新聞』2007 年 9 月 10 日

¹⁶ 『時事通信社企業ニュース』2007 年 11 月 13 日

¹⁷ 『時事通信社企業ニュース』2007 年 10 月 29 日

図表 10 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。06 以前の通信機(除携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

【設備投資計画】

今後の設備投資の動向を、設備投資動向調査（日本経済新聞）、ソフトウェア投資計画額（日銀短観）、設備投資動向（財務省法人企業統計）を用いて概観する。

・ 設備投資動向調査

日本経済新聞の設備投資動向調査（2007 年度修正計画）によると、全産業の 2007 年度修正計画は 30 兆 1683 億円となり、2006 年度実績比増減率は 11.0% となつた¹⁸。また、2007 年度当初計画と比較しても 2.4% 増となつてゐる。前年度の実績比増減率（12.3%）と比較すると増加幅が縮小した（図表 11）。

電子機器の 2007 年度修正計画は 5 兆 5001 億円であり、増減率は前年度の 14.4% から 5.9% へと増加幅が縮小した。東芝やエルピーダメモリなどによる半導体や薄型パネルなどデジタル分野の投資は依然として好調であるが、携帯電話端末や電子部品事業が悪化しているカシオ計算機などの業績が不振な企業は投資抑制を行なつてゐる。

通信の 2007 年度の修正計画は 2 兆 7052 億円であり、増減率は前年度の 3.5% からマイナス 3.1% へと減少に転じた。主な要因は、NTT ドコモが第三世代携帯電話の基地局整備が一巡し、投資を減額したためである（図表 12）。また、NTT 東西の光ファイバー通信の回線が

¹⁸ 『日本経済新聞』 2007 年 11 月 25 日

伸びなかつたことも要因としてあげられる。

図表 11 2007 年度設備投資動向調査

2007年度設備投資動向調査(2007年度修正計画)
(単位百万円、増減率%、-は減)

	社数	2007年度修正 計画	06年度実 績比増減 率	当初計画 比増減率	06年度実 績の05年 度比増減
全産業	1,695	30,168,316	11.0	2.4	12.3
製造業	863	18,374,913	8.7	0.7	13.5
電気機器	150	5,500,142	5.9	0.0	14.4
非製造業	832	11,793,403	14.8	5.2	10.4
通信	20	2,705,248	3.1	0.3	3.5

(出所)日本経済新聞2007年11月25日

図表 12 設備投資ランキング

設備投資額ランキング上位20位

順位	2006年度 調査の修正 計画へ入	ICT 関連 企業		2007年度修 正計画(百万 円)	2006年度 実績比増 減率	当初計 画比増 減率
1	1		NTT(ドコモ、地域会社含む)	2,090,000	6.6	0.0
2	2		トヨタ自動車	1,500,000	1.2	0.0
3	3		NTTドコモ	758,000	18.9	1.1
4	5		ホンダ	755,000	20.4	6.3
5	6		東京電力	608,838	22.7	0.0
6	4		東芝	573,000	4.4	0.0
7	8		日立製作所	570,000	9.0	1.7
8	7		日産自動車	515,000	1.2	0.0
9	10		KDDI	500,000	14.0	0.0
10	14		松下電器産業	460,000	10.0	2.1
11	13		キヤノン	440,000	15.9	6.4
11	9		ソニー	440,000	6.3	0.0
11	11		NTT東日本	440,000	0.9	0.0
14	19		東日本旅客鉄道	422,000	2.1	0.0
15	12		NTT西日本	415,000	0.6	0.0
16	17		関西電力	389,324	30.9	0.0
17	18		デンソー	358,000	14.6	1.4
18	33		三井不動産	350,000	58.8	150.0
19	23		シャープ	310,000	9.1	5.1
19	20		新日本製鉄	310,000	14.8	0.0

(出所)日本経済新聞2007年11月25日

・ ソフトウェア投資計画額

日銀短観(2007年9月)によると、2007年度のソフトウェア投資額(計画)は減少に転じ、全産業で前年度比マイナス1.8%となった。製造業では2006年度が前年度比5.1%であったのが2007年度計画ではマイナス1.4%と減少に転じている。しかし、前回調査から

1.9%の上方修正があった。非製造業では2006年度の前年度比2.4%から2007年度計画ではマイナス2.0%と減少に転じている。製造業、非製造業共に2007年度のソフトウェア投資は減少することが窺える。

企業規模別に見ると、大企業は製造業、非製造業ともに2006年度増加していたものが、今年度は製造業で前年度比マイナス1.6%、非製造業で前年度比マイナス5.1%と減少に転じている。一方、中堅企業、中小企業では2006年度の前年度比が全てマイナスであったが、2007年度には中堅企業の非製造業、中小企業の製造業、非製造業で増加に転じた。しかし、中堅企業の製造業は前回調査からマイナス5.6%も下方修正され、前年と比べて減少幅が拡大している(図表13)。

図表13 2007年度の企業のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額												(前年度比%)					
全規模合計		2005 年度(FY)			2006 年度(FY)			2007 年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate				
		上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画 Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	計画 Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)		
		全産業	7.1	9.7	5.1	3.1	5.9	1.0	-1.8	0.2	-3.6	-	-	-	0.6	-3.8	4.7
大企業	製造業	-4.5	-7.8	-2.0	5.1	12.3	-0.2	-1.4	4.8	-6.5	-	-	-	-	1.9	0.3	3.4
	非製造業	11.9	17.0	8.1	2.4	3.6	1.4	-2.0	-1.5	-2.4	-	-	-	-	0.1	-5.4	5.1
	全産業	5.2	10.6	1.2	4.9	6.0	4.0	-4.0	0.9	-8.0	-	-	-	-	1.0	0.4	1.5
中堅企業	製造業	-4.3	-8.0	-1.6	6.0	15.2	-0.4	-1.6	5.3	-7.1	-	-	-	-	2.6	2.1	3.0
	非製造業	10.4	20.6	2.7	4.4	2.3	6.2	-5.1	-1.1	-8.4	-	-	-	-	0.2	-0.4	0.8
	全産業	13.2	10.1	15.5	-1.7	6.5	-7.7	4.3	-5.7	12.7	-	-	-	-	-2.3	-17.2	11.8
中小企業	製造業	-3.3	-1.5	-4.7	-1.1	-2.9	0.4	-5.8	-1.1	-9.6	-	-	-	-	-5.6	-11.1	-0.1
	非製造業	15.3	11.6	18.0	-1.8	7.8	-8.6	5.6	-6.2	15.5	-	-	-	-	-1.9	-17.9	13.1
	全産業	9.2	1.7	15.8	-2.2	2.5	-5.7	5.4	9.0	2.5	-	-	-	-	4.6	-8.8	20.1

(出所)日銀「日銀短観」(2007年9月)

2007年度の金融機関のソフトウェア投資計画額は、金融機関計で前年度比30.2%増となっている。証券業(前年度比67.4%)、保険業(前年度比42.7%)が前年度に引き続き大幅な増加の見通しであり、銀行業は2006年度にマイナス6.1%の減少であったが、2007年度は21.2%の大幅な増加見込みとなっている。一方、信用金庫・系統金融機関等(前年度比マイナス4.4%)は減少に転じている(図表14)。

図表 14 2007 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額

	ソフトウェア投資額 [%]											
	2005 年度			2006 年度			2007 年度計画			2007 年度計画		
	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)	(FY)	上期 (1H)	下期 (2H)
金融機関	12.0	21.9	4.8	5.5	5.3	5.7	30.2	26.1	33.5	1.8	-9.6	12.6
銀行業	18.8	35.0	6.9	-6.1	-8.5	-3.9	21.2	23.3	19.5	0.3	-9.9	11.1
信用金庫・系統金融機関等	182.4	-10.6	396.5	39.8	133.1	22.3	-4.4	57.1	-26.3	1.1	-6.3	7.6
証券業	7.9	25.9	-2.9	17.8	33.2	7.3	67.4	24.1	104.4	5.5	-16.9	22.7
保険業	-14.5	-9.8	-18.3	19.8	17.9	21.6	42.7	30.1	54.0	2.5	-2.9	7.1
貸金業・投資業等	-4.0	6.8	-11.9	26.8	18.6	33.8	19.8	27.6	13.8	1.3	-6.7	9.3
全産業(含む金融機関)	8.0	11.9	5.1	3.6	5.8	1.8	4.2	5.1	3.5	0.9	-5.2	6.5
非製造業(含む金融機関)	11.9	18.2	7.3	3.1	4.0	2.4	5.8	5.1	6.4	0.6	-6.7	7.3

(出所)日銀「日銀短観」(2007年9月)

- 設備投資動向

財務省「法人企業統計」(2007 年 12 月公表)によると、2007 年第 3 四半期の全産業の設備投資額の前年同期比はマイナス 1.2% と 17 期ぶりにマイナスとなった前期に引き続き 2 期連続で減少となった。非製造業の減少幅が前年同期比マイナス 5.1% と前期(同マイナス 13.1%)と比較して縮小したものの、製造業の前年同期比が 3 四半期ぶりに一桁の 6.1% と増加幅が縮小した。2007 年第 3 四半期の情報通信機械業の設備投資は前年同期比マイナス 12.7%、情報通信業は同マイナス 29.7% となった(図表 15)。製造業では、自動車など輸送用機器が好調であったが、情報通信機械は減少となった。また、非製造業では携帯基地局の投資が一服した情報通信業は大幅に減少した¹⁹。

図表 15 2007 年第 3 四半期の設備投資動向

	2006	2006	2006	2006	2007	2007	2007
全産業	156,051	122,268	140,757	141,152	177,287	116,284	139,113
前年同期比(%)	13.9%	16.6%	12.0%	16.8%	13.6%	-4.9%	-1.2%
製造業	52,990	40,531	49,502	48,400	59,722	45,256	52,530
前年同期比(%)	19.6%	14.1%	7.3%	15.4%	12.7%	11.7%	6.1%
情報通信機械	6,641	5,994	6,886	5,750	7,933	6,191	6,015
前年同期比(%)	29.5%	33.8%	24.1%	19.6%	19.5%	3.3%	-12.7%
非製造業	103,061	81,737	91,255	92,752	117,565	71,028	86,583
前年同期比(%)	11.2%	17.9%	14.8%	17.5%	14.1%	-13.1%	-5.1%
情報通信業	14,634	8,991	13,701	13,440	16,710	8,719	9,631
前年同期比(%)	21.9%	12.7%	26.3%	12.7%	14.2%	-3.0%	-29.7%

(出所)財務省「法人企業統計」(2007年12月)

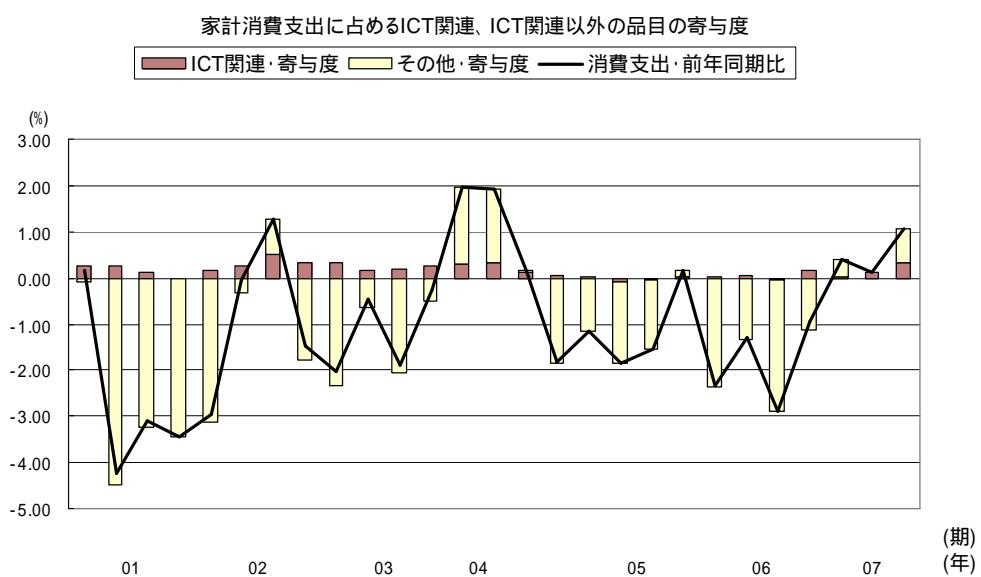
¹⁹ 『産経新聞』 2007 年 12 月 4 日

2-5.ICT 関連消費²⁰

2007年第3四半期のICT関連消費支出は前年比6.8%で増加し、4四半期連続の増加となつた。パソコンの増加が拡大したことに加え、前期縮小した移動電話通信料の増加幅が再び拡大に転じた。減少要因だった固定電話通信料の減少幅が、前期に続き縮小したこともあり、ICT関連全体の増加幅が拡大した。

2007年第3四半期の消費支出合計は前年同期比1.1%で、前期に比べ増加幅が拡大した。ICT関連消費支出の消費支出合計に対する寄与度は0.3%で、2004年後半以降で最大となっている（図表16）。

図表16 家計消費支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

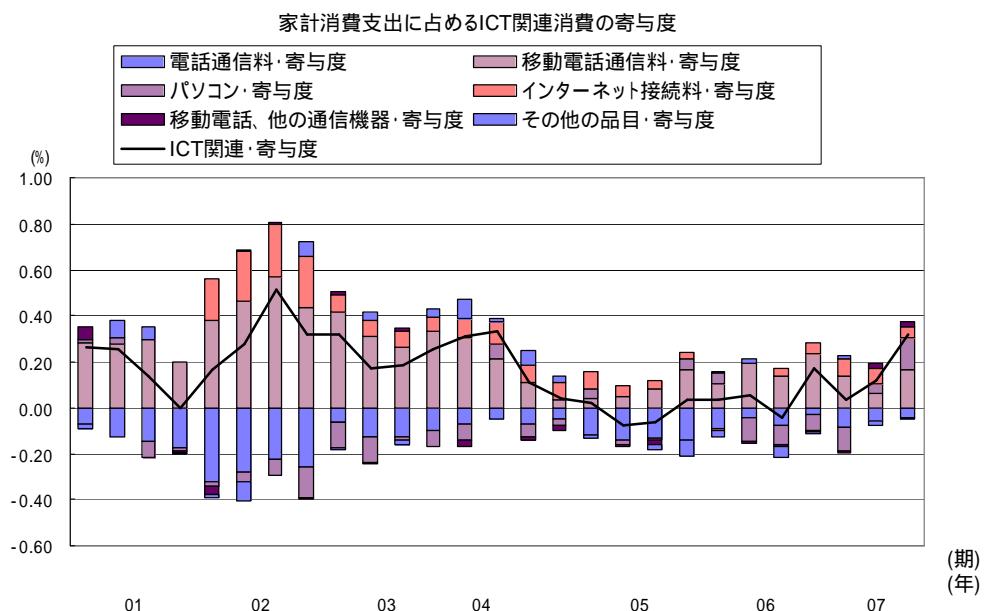
2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

ICT関連消費支出の増加幅が拡大したのは、これまで減少要因であった電話通信料の減少幅が縮小したことに加えて、移動電話通信料とパソコンの増加幅が拡大したためである（図表17）。消費支出全体への寄与度でみると、移動電話通信料は0.17%（前期は0.06%）、パソコンは0.14%（前期は0.4%）、電話通信料はマイナス0.04%（前期はマイナス0.6%）である。他では、インターネット接続料の寄与度が若干縮小している。

²⁰ 2005年1月の総務省の公表品目変更により、2005年1月以降はAVディスクの代わりに音楽・映像用未使用メディアと音楽・映像収録済メディアをICT関連品目として採用している。詳しくはIT関連経済指標テクニカルペーパー05-2を参照。

図表 17 家計消費支出に占める ICT 関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

総務省「家計消費状況調査」²¹においても、2人以上世帯（農林漁家世帯含む）の固定電話使用料は、前年同期比マイナス3.8%と前期の同マイナス4.1%よりも、減少幅が縮小した。他方、家計調査でみた場合と異なる点としては、消費支出総額が減少している点だけであり、主要な品目の増減は家計調査と同様である。パソコンは前年同期比4.9%（前期は同マイナス1.7%）と増加傾向にある。移動電話（携帯電話、PHS）使用料も前年同期比6.0%増と、前期の同3.5%より増加幅が拡大し、寄与度も0.2%と拡大しており、家計調査でみた場合と同様に増加している。

パソコンに関しては、前期に続き増加しており、「Windows・ビスタ」搭載のパソコンが市場へ浸透し始めたことで、買換え需要が喚起されたことが影響しているとみられる。

²¹ 長期的な分析に耐えうるようICT関連消費指標は総務省「家計調査」を元に作成しているが、総務省「家計調査」はサンプルに偏りがある等の批判があるため、サンプルが多くICT関連品目がより詳細な総務省「家計消費状況調査」を補足的な分析（確認）に用いている。

2-6.ICT 関連設備投資(官公需)

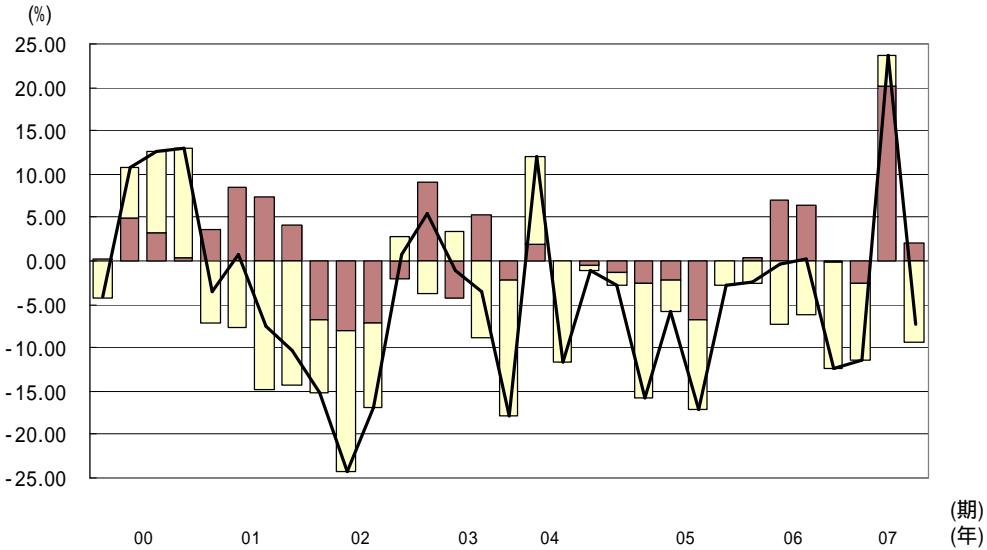
2007年第3四半期の機械受注(官公需)は、前期(同23.7%)に大幅増加となったが、今期は前年同期比マイナス7.3%となり、再び減少に転じた(図表18)。

ICT関連設備投資(官公需)は前年同期比4.2%増となった。機械受注(官公需)に占めるICT関連寄与度は2.0%となり、機械受注(官公需)全体で減少となっている中で、プラスに寄与している。その内訳を見ると、電子計算機の寄与度が1.9%、通信機の寄与度が0.1%である。前年同期比で見ると、電子計算機が5.5%、通信機が0.6%となっている(図表19)。

図表18 設備投資(官公需)に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度

機械受注(官公需)に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度

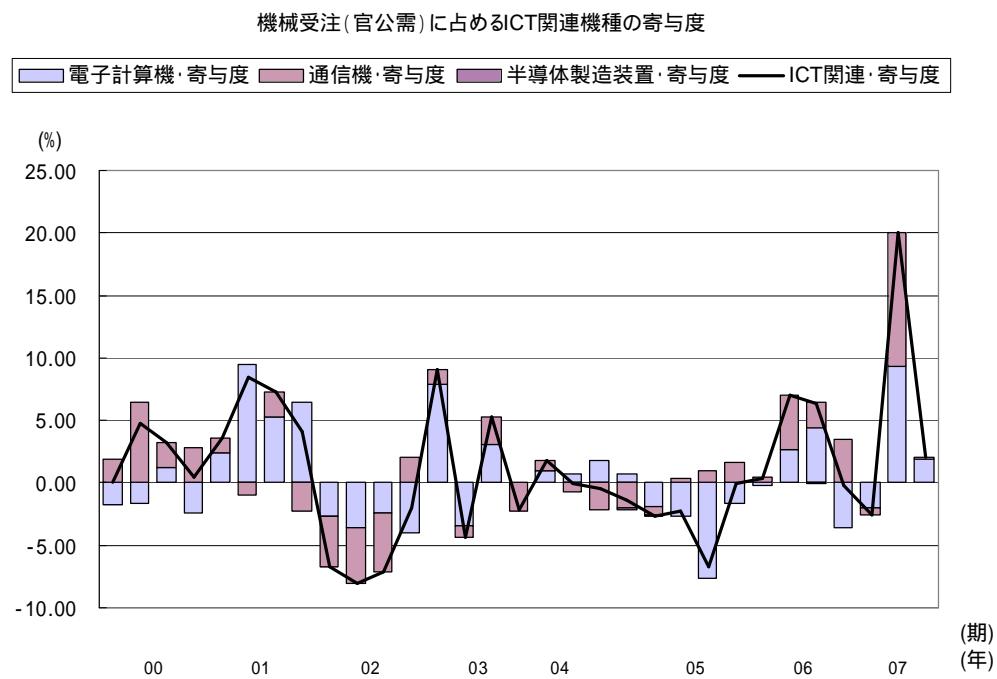
■ICT関連・寄与度 □その他・寄与度 — 機械受注(官公需)・前年同期比



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.'ICT関連品目'は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 19 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



2-7.ICT 関連輸出

ICT 関連輸出は前年同期比 8.2% となり、8 四半期連続で増加したことに加え、増加幅も拡大した。また、輸出合計に対する ICT 関連輸出の寄与度も 1.1% と、前期同 0.9% から拡大した。

2007 年第 3 四半期の輸出総額は前年同期比 10.7% と 8 四半期連続で 2 衍増を維持したが、増加幅は 3 四半期ぶりに縮小した。米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題などで米経済成長が減速し、自動車や建機などの輸出が減少したものの、EU アジア向けの輸出は好調を維持し、対米輸出の落ち込みを他の地域で補なつた。さらに、今期は 7 月に発生した新潟県中越沖地震の影響で国内の自動車生産が大幅に減少したという特殊要因があったことを考慮する必要がある（図表 20）。

ICT 関連輸出を品目別に見ると、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、通信機、半導体等電子部品が増加した反面、科学光学機は今期マイナス 11.0% と 5 四半期連続で減少となっている（ただし減少幅は 2 四半期連続で縮小）。なお、増加品目のうち、増加幅も拡大したのは電算機類（含周辺機器）、通信機である。とりわけ、通信機輸出の対前年同期比は今期 109.4% と過去最高を記録し、半導体等電子部品と並んで、ICT 関連輸出の主要な牽引役になりつつある（図表 21）。

通信機輸出が活況を呈している背景には、ワンセグ機能や高画素デジタルカメラを内蔵した高機能型携帯電話に対する世界的な需要の増勢がある。世界的に旺盛な需要を受けて、わが国の通信機輸出も伸長している格好だ。

通信機輸出の対地域別寄与度を見ると、直近 3 四半期においては、中国や中国以外のアジア諸国が大きな寄与度をもっていることがわかる（図表 22）。とりわけ、2007 年入以降、中国の携帯電話機メーカーが地上デジタル放送（ワンセグ）に対応した端末生産を強化しているため²²、今期も引き続き中国向けの通信機輸出が伸長したと推察される。

半導体等電子部品輸出に目を転じると、前年同期比 8.1% となり、8 四半期連続で伸長している。半導体等電子部品輸出が好調を維持している背景には、デジタル家電の普及や機械・自動車の機能高度化や制御厳格化に伴う 1 製品当たりの部品搭載数が激増していることが挙げられる²³。これに加えて、今期は中国や韓国に向けた携帯電話用の半導体集積回路輸出が ICT 関連輸出の増加に寄与した²⁴。

旺盛な最終財需要や搭載部品数の増加に連動する形で電子部品輸出も伸長した形だ。半導体等電子部品輸出の対地域別寄与度を見ると、中国や中国以外のアジア諸国が大きな寄与度をもっていることがわかる（図 23）。

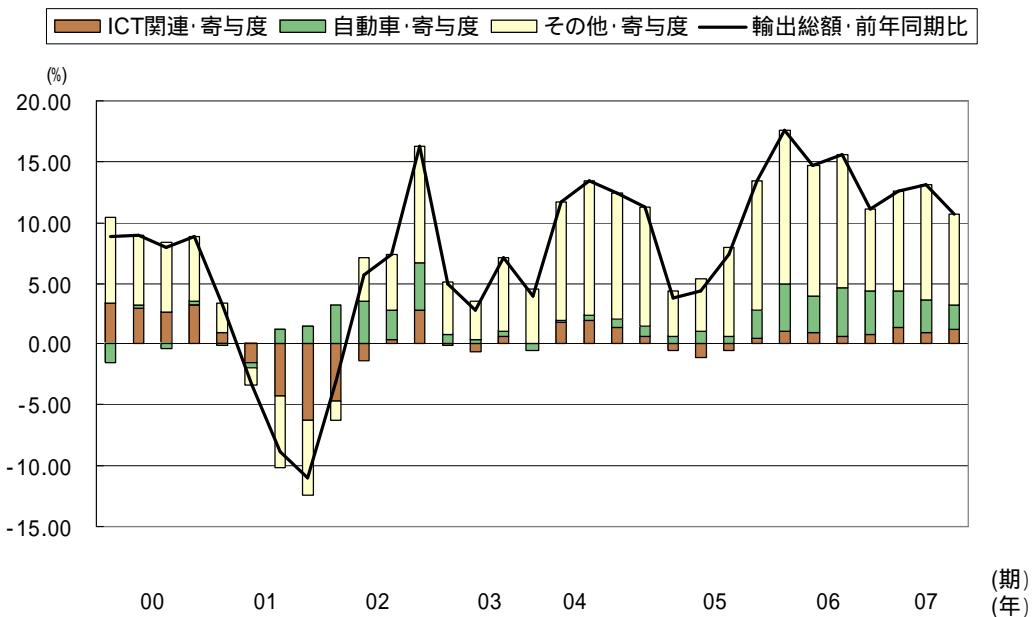
²² 『大阪読売新聞』2007 年 3 月 29 日

²³ 『株式新聞』2007 年 5 月 17 日

²⁴ 『毎日新聞』2007 年 9 月 27 日

図表 20 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



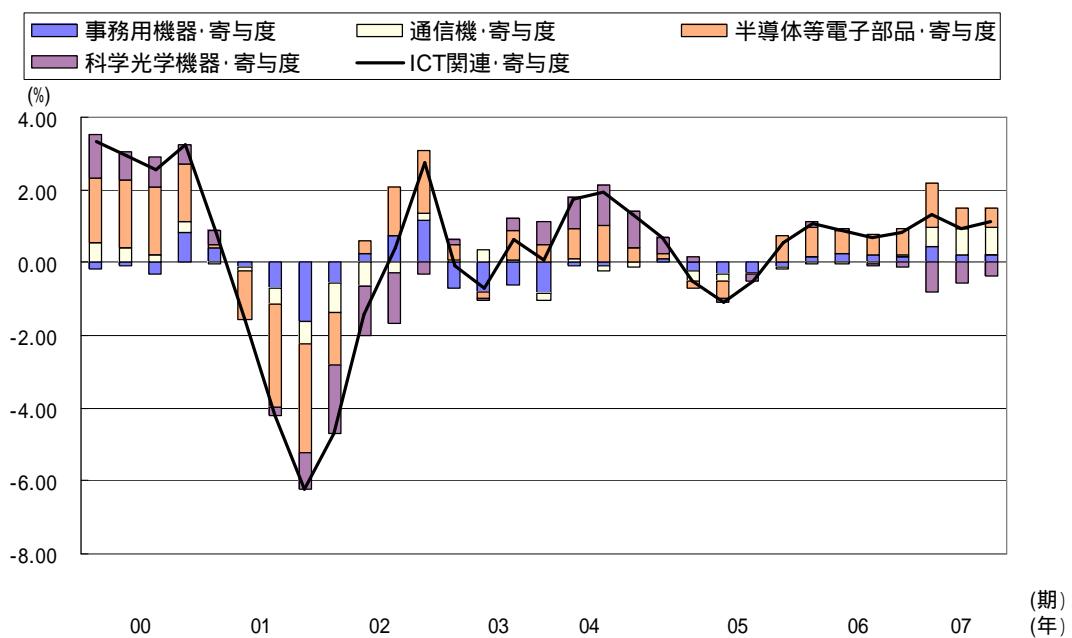
(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 21 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度



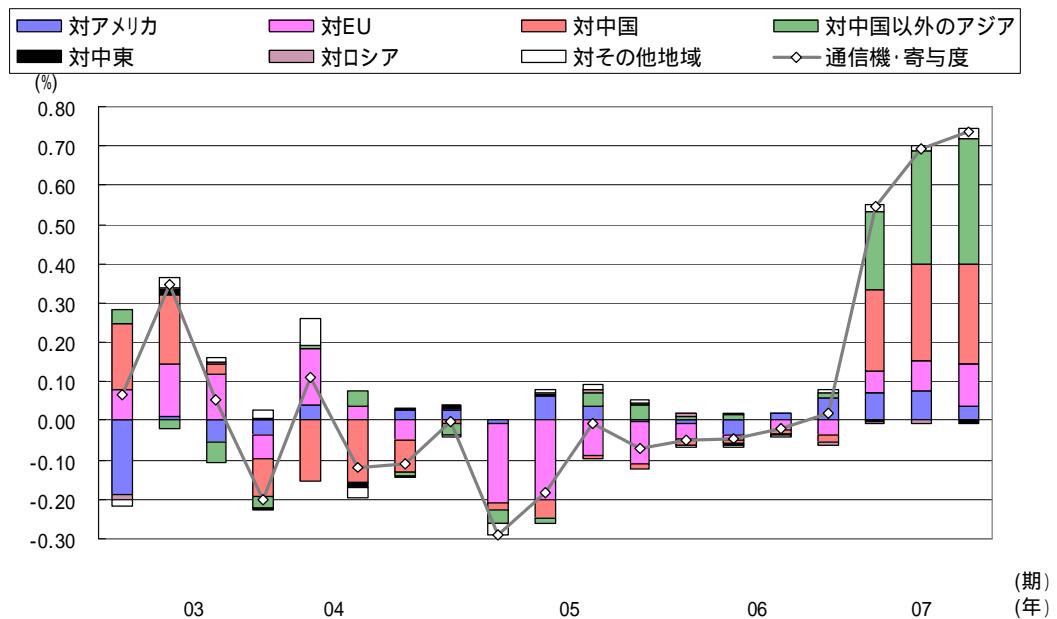
(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

表22 輸出総額に占める通信機輸出(対地別)の寄与度

輸出総額に占める通信機輸出(対地別)の寄与度



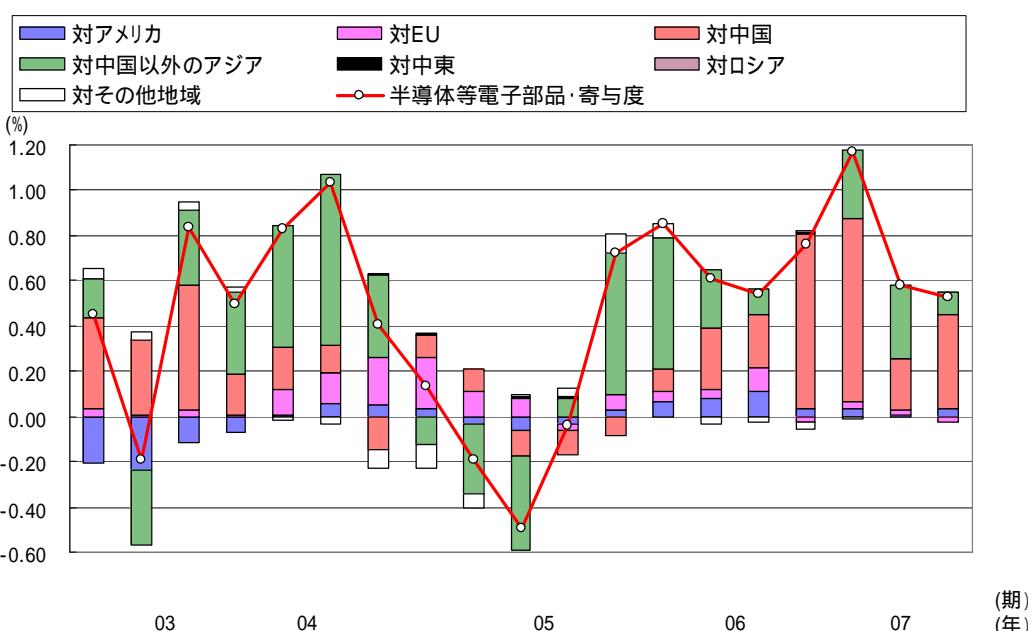
(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表23 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図

2-8.ICT 関連輸入

2007 年第 3 四半期の ICT 関連輸入は、今期マイナス 1.0%となり 10 四半期ぶりに水面下に入った。また、2007 年入り以来、通信機が ICT 関連輸入に対して大きく寄与していることは注目すべきだろう。

2007 年第 3 四半期の輸入総額は、前年同期比 6.3%となり、15 四半期連続で前年同期比プラスを堅持したものの、前期（同 9.9%）に比べて増加幅が縮小した。（図表 24）

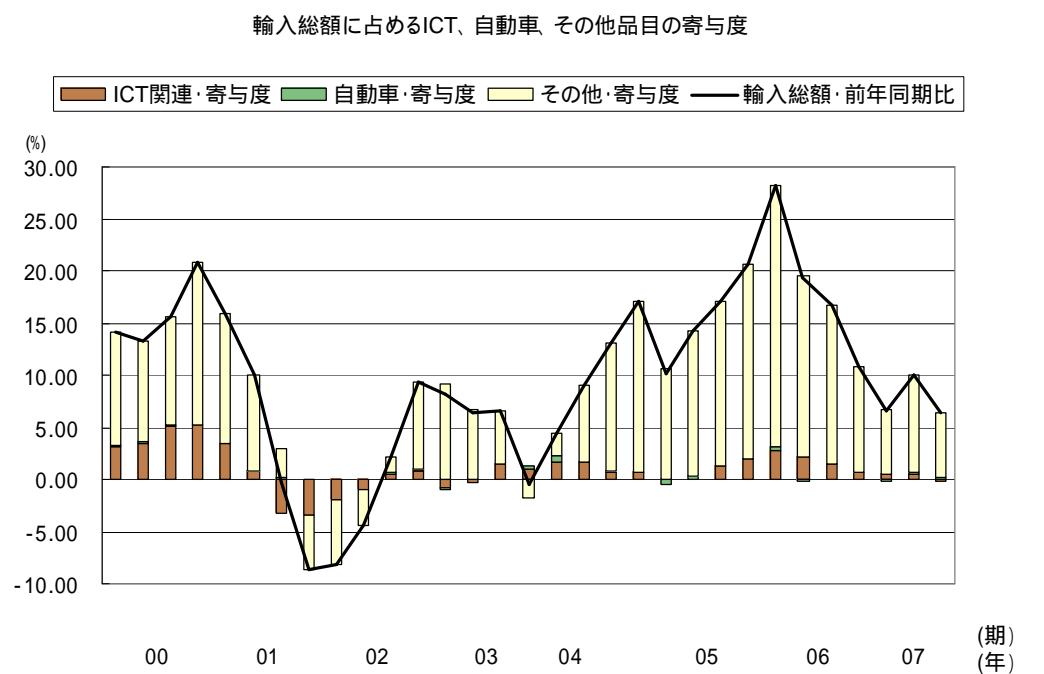
ICT 関連輸入を品目別に見ると、電算機類（含周辺機器）電算機類の部分品、半導体等電子部品、科学光学機器が減少した。他方、通信機は前期よりも増加幅は縮小したものの、今期も 3 衍の大幅増を維持した（図表 25）。

半導体等電子部品輸出が減少したのは、これまで当該品目の輸入を牽引してきたアメリカや中国以外のアジア諸国からの輸入が急減したためである（図表 26）。

通信機の伸びが輸出入とも顕著なのは、携帯電話など端末を対象にした地上デジタル放送「ワンセグ」が 2006 年から開始した影響を受けて、対応機種が増えたためと推察される（図表 27）。

ここで、やや長期的なトレンドから半導体等電子部品と通信機の輸出入構造に着目するところの 3 点が特徴的である。その第 1 は、2006 年第 1 四半期以降の半導体等電子部品輸出が好調を維持している反面、輸入は減少傾向にあることである。第 2 は、2007 年第 1 四半期以降、通信機の輸出と輸入がともに活発化していることである。第 3 は、半導体電子部品と通信機のいずれにおいても中国や、中国以外のアジアが非常に重要な役割を演じていることである。こうしたトレンドの背景には国際的な分業体制の進展がある。つまり、中国や中国外のアジア諸国が、日本から部品を輸入し、自国で組み立て、日本に再輸出するという国際貿易における世界的サプライチェーンと新たな分業体制が構築されつつあることが指摘されている。国際貿易構造に関する上記の 3 つの特徴は、中間財の供給者としての日本の位置づけがより明確になってきたことを示唆しているといえよう。

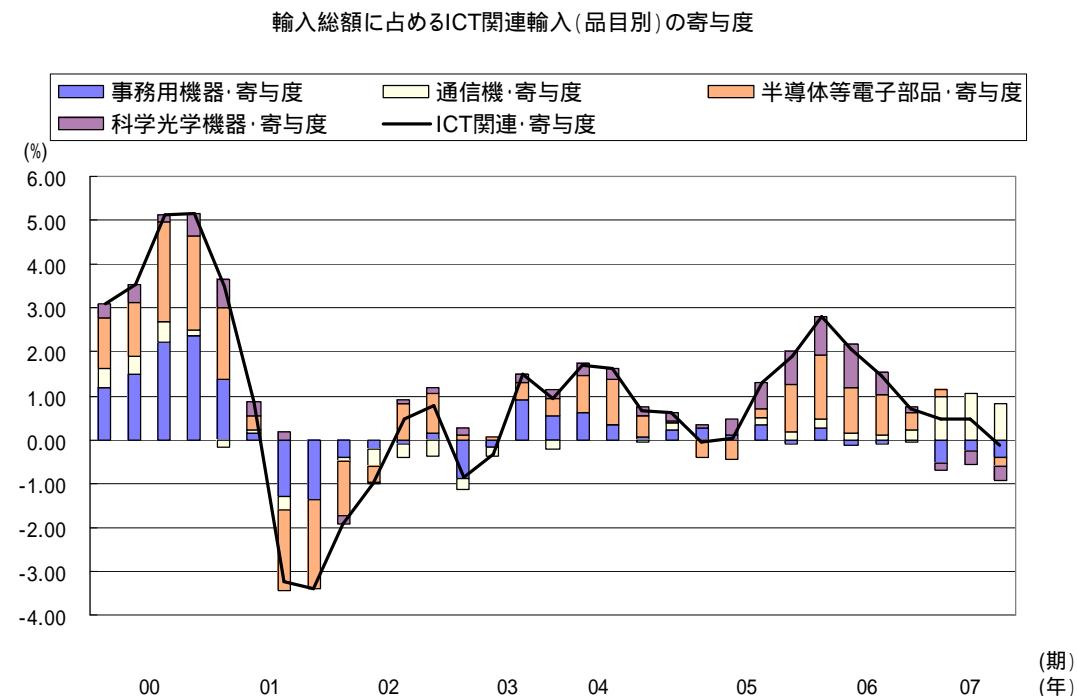
図表 24 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

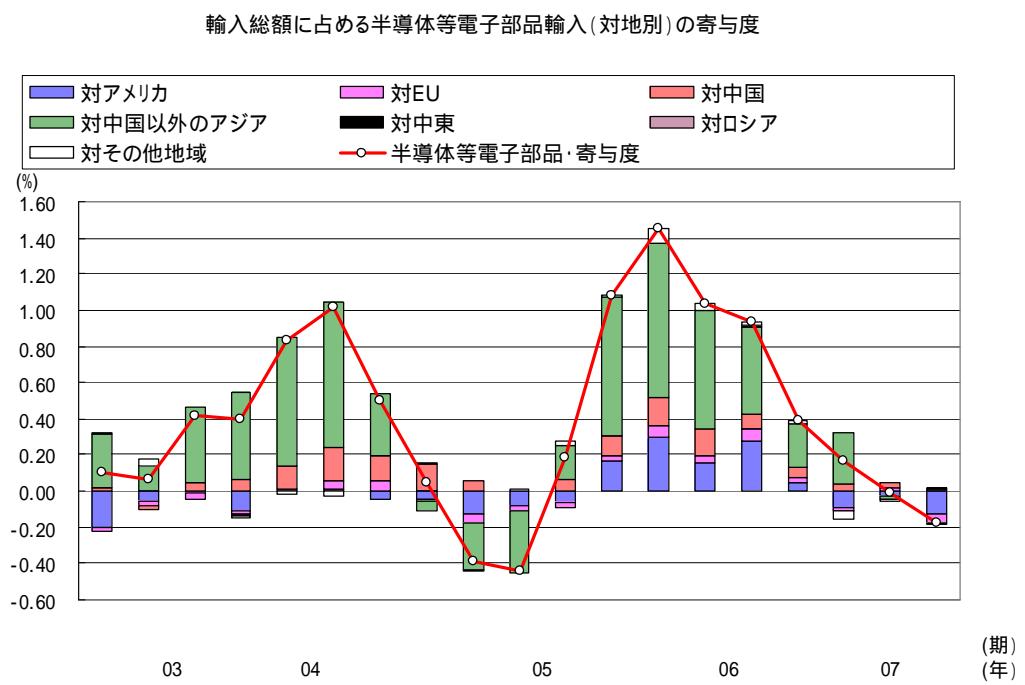
図表 25 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸入は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 26 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度

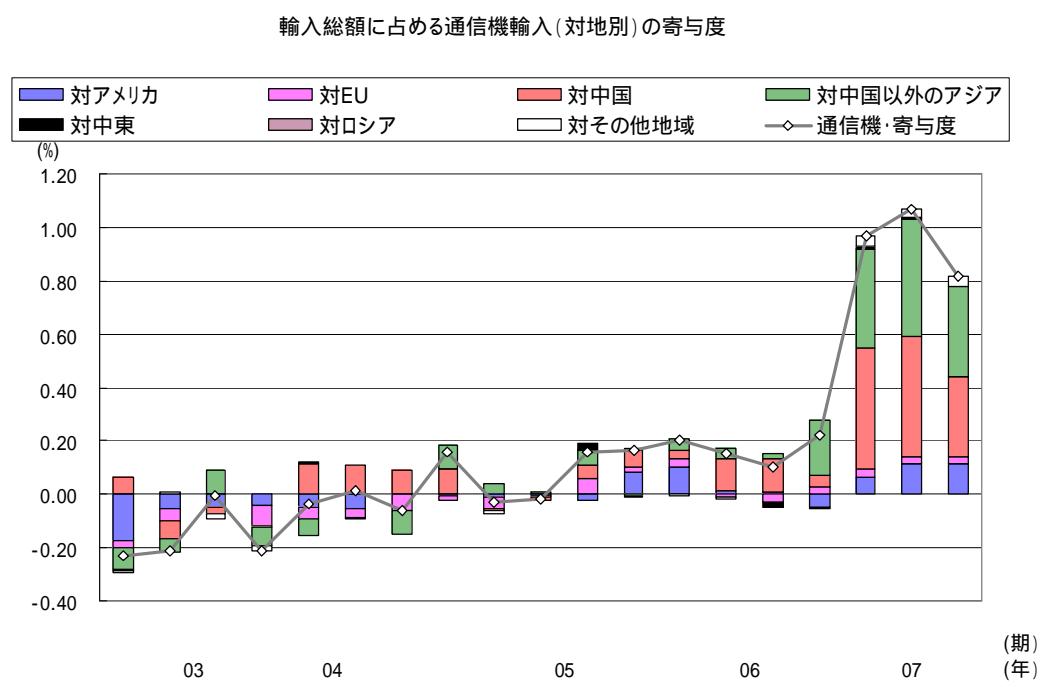


(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 27 輸入総額に占める通信機輸入(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

3.ICT 関連株価指数²⁵

ICT 関連株価指数は、現在及び今後の見通しをつけるために作成している指標である²⁶。検証の結果、「ICT 関連生産指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている²⁷。以下では、前回の予測（2007 年第 3 四半期予測）結果と実績値の比較 2005 年第 2 四半期以降の予測結果の精度 2007 年第 4 四半期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

3-1. 2007 年第 3 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較

ここでは、前期の ICT 関連生産指数の予測結果（2007 年第 3 四半期）とその後公表された統計から計算した ICT 関連生産指数実績値の比較を示す。

予測では、前期差、前年差ともに増加であったが、2007 年第 3 四半期の ICT 関連生産指数は、前期差でマイナス 13.18 の増加、前年差で 10.03 の増加となった²⁸。つまり、前期差予測も、前年差予測も的中した。

3-2. 2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指数予測精度

2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産予測（前期差）をまとめたものが図表 28 である²⁹。これは ICT 関連株価指数の増減分と ICT 関連株価指数予測値の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（マーク）と記している。

予測は、増減の向きが同じだった場合は当たり（マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく 50% の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

²⁵ InfoCom ICT 経済報告 N0.13 より、ICT 関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

²⁶ ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資收益率（ROR）を集計した指数である。詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー 05-3 参照。

²⁷ 詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー 05-4 参照。

²⁸ ただし、ICT 関連生産指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT 関連生産指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

²⁹ 過去における ICT 関連生産指数増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。

これまでの前期差予測の的中率は45.0%であり、完全なハズレ率は50.0%となっている。

図表28 ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前期差)の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前期差)の精度

	05	05	05	06	06	06	06	07	07	07	07
ICT関連株価指数増減値	0.04	-0.36	3.31	4.60	1.27	-1.16	1.47	1.23	1.60	1.15	-2.57
ICT関連生産指増減値	-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	1.28	-3.50	13.18	
ICT関連株価指数予測											
ICT関連生産指増減											
予測結果		x			x	x	x	x			
的中率	45.0%										
ハズレ率	50.0%										

値が0.25より大きい場合は (増加)、0.25～-0.25の場合は (横ばい)、-0.25より小さい場合は (減少)。

予測結果は増減方向が予測どおりなら 、逆方向ならx、それ以外を で表記。

的中率は を100%、 が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占めるxの割合。

次に、示した図表29は、図表28と同様の内容を、ICT関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

的中率は100%、完全なハズレ率は0%で、2005年第2四半期以降は予測が的中しており、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表29 ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前年差)の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前年差)の精度

	05	05	05	06	06	06	06	07	07	07	07
IT関連株価指数増減値	-1.44	-1.28	4.48	7.67	9.28	8.76	6.79	2.91	3.15	5.69	1.67
IT関連生産指増減値	-5.96	-1.88	11.60	15.79	17.16	16.88	12.52	6.70	6.59	10.03	
IT関連株価指数予測											
IT関連生産指増減											
予測結果											
的中率	100.0%										
ハズレ率	0.0%										

値が0.25より大きい場合は (増加)、0.25～-0.25の場合は (横ばい)、-0.25より小さい場合は (減少)。

予測結果は増減方向が予測どおりなら 、逆方向ならx、それ以外を で表記。

的中率は を100%、 が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占めるxの割合。

3-3.2007年第4四半期のICT関連生産指予測

ここでは、最新データを用いた2007年第4四半期のICT関連生産指予測結果について述べる。ICT関連株価指数1期ラグ変数を用いた予測結果は図表28、図表29の最右列に示してある。

前期差による予測値(図表28参照)はマイナス2.57である。これより、2007年第4四半期のICT関連生産は2007年第3四半期よりも減少すると予想される(前期差による予測)。

また、前年差による予測値(図表29参照)は1.67であり、2007年第4四半期のICT関連生産は2006年第4四半期よりも増加すると予想される(前年差による予測)。

4-1.情報資本データ³⁰

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

年							単位:百万円
	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	
75	663,199	291,972	312,986	468,859	1,737,016	42,082	1,779,098
76	715,188	314,691	342,612	499,072	1,871,563	46,990	1,918,553
77	805,614	332,197	385,032	531,232	2,054,075	77,307	2,131,382
78	913,167	344,331	474,525	565,464	2,297,488	88,973	2,386,461
79	1,069,766	342,902	389,359	601,903	2,403,930	128,945	2,532,875
80	1,263,557	374,640	422,854	640,689	2,701,740	153,985	2,855,725
81	1,423,419	476,539	317,631	652,720	2,870,309	227,549	3,097,858
82	1,698,989	588,565	384,498	664,977	3,337,029	300,098	3,637,127
83	1,846,369	776,613	643,976	677,463	3,944,421	364,377	4,308,798
84	2,483,594	986,818	689,430	690,185	4,850,026	512,398	5,362,424
85	3,172,930	1,271,385	888,268	703,145	6,035,727	658,030	6,693,757
86	3,655,517	1,347,151	1,006,486	640,355	6,649,508	912,747	7,562,255
87	4,164,814	1,597,491	1,148,643	583,172	7,494,119	1,104,504	8,598,623
88	5,008,691	1,809,272	1,569,455	531,095	8,918,513	1,783,812	10,702,325
89	5,887,830	1,944,491	1,726,544	483,669	10,042,533	2,584,315	12,626,848
90	5,452,243	2,232,756	1,487,095	440,478	9,612,571	3,669,493	13,282,064
91	5,576,466	2,376,439	1,563,410	491,843	10,008,159	4,485,854	14,494,013
92	4,617,867	2,119,258	1,422,717	536,851	8,696,693	4,509,710	13,206,403
93	4,040,302	2,243,488	1,274,570	604,355	8,162,715	3,898,488	12,061,203
94	4,788,815	2,434,490	1,185,695	620,893	9,029,893	3,562,119	12,592,012
95	5,514,300	3,168,879	1,156,058	780,808	10,620,045	3,741,009	14,361,054
96	6,345,410	4,403,216	1,159,431	1,065,399	12,973,457	4,351,317	17,324,774
97	6,147,288	4,027,803	1,262,479	1,151,228	12,588,799	4,857,114	17,445,913
98	4,989,334	3,124,662	1,149,765	1,212,980	10,476,741	6,318,916	16,795,657
99	4,848,332	2,960,958	1,214,257	1,254,997	10,278,544	6,692,482	16,971,026
00	5,155,620	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,076,618	7,421,121	18,497,739
01	4,414,344	3,112,727	1,083,532	1,075,041	9,685,643	9,471,820	19,157,463
02	3,371,572	2,130,773	1,784,975	887,984	8,175,303	9,685,925	17,861,228
03	3,125,605	2,391,080	1,330,864	906,631	7,754,181	8,805,141	16,559,322
04	3,133,450	2,079,689	1,318,297	917,511	7,448,946	9,243,642	16,692,588
05	3,161,219	2,143,737	1,322,158	1,004,674	7,631,788	9,273,371	16,905,159
06	3,135,438	2,263,371	1,214,945	1,045,866	7,659,619	9,885,413	17,545,033

³⁰ 情報化投資額及び情報資本ストックの作成方法は以下の文献を参照。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果 日米経済の明暗と逆転」（日本評論社）

1975年～2005年のデータは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータを引き継いでいる。なお、延長のために使用できないデータがいくつかあるため、以下のような処理を行っている。

2004年以降の電気通信施設建設の伸び率は、日本政策投資銀行「設備投資調査」の「情報・通信」の各年度の値（最新年度は見込み）の値を使用。

電気通信施設建設のデフレータとして使用している国土交通省「建設工事費デフレータ」の伸び率は2006年度の値が使用できないので、「2006年4月～12月を平均した値」と「2005年度の値」から計算した伸び率を使用。

最新のソフトウェア投資額は前年の値に、総務省「特定サービス産業動態調査」の「ソフトウェア開発・プログラム作成」の前年比を乗じて計算。

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）

単位:百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	145,310	167,341	67,276	780,151	1,160,078	73,810	1,233,888
76	158,619	182,520	95,523	775,394	1,212,056	74,972	1,287,028
77	187,065	191,696	118,577	770,666	1,268,004	114,897	1,382,901
78	232,647	199,914	161,655	765,968	1,360,184	126,290	1,486,475
79	302,212	202,380	151,008	758,210	1,413,810	176,766	1,590,576
80	334,251	212,015	160,061	756,656	1,462,983	196,365	1,659,348
81	394,367	266,832	129,964	767,517	1,558,680	276,529	1,835,208
82	491,182	330,878	176,179	778,533	1,776,772	355,027	2,131,800
83	555,589	439,672	323,250	789,708	2,108,219	421,425	2,529,644
84	820,504	580,041	397,746	780,904	2,579,195	576,989	3,156,185
85	1,206,493	721,025	502,273	812,541	3,242,332	727,628	3,969,961
86	1,704,240	857,381	621,187	721,299	3,904,106	1,009,548	4,913,654
87	2,256,765	1,088,307	801,697	640,302	4,787,070	1,224,496	6,011,566
88	2,791,465	1,271,383	1,205,539	568,400	5,836,786	1,957,775	7,794,562
89	3,203,736	1,345,230	1,342,621	504,573	6,396,159	2,704,471	9,100,631
90	3,273,106	1,677,800	1,158,717	447,913	6,557,536	3,689,950	10,247,485
91	3,496,047	1,834,773	1,248,570	486,893	7,066,282	4,351,309	11,417,591
92	3,022,593	1,647,386	1,161,861	522,727	6,354,568	4,347,449	10,702,016
93	2,746,451	1,753,021	1,070,779	585,629	6,155,880	3,829,417	9,985,297
94	3,486,563	1,933,661	1,021,352	601,655	7,043,230	3,676,072	10,719,302
95	4,393,021	2,574,689	1,024,419	755,163	8,747,292	3,992,592	12,739,884
96	5,364,362	3,675,506	1,033,271	1,036,683	11,109,822	4,655,582	15,765,404
97	5,292,871	3,397,806	1,137,157	1,109,596	10,937,430	5,025,859	15,963,289
98	4,480,488	2,704,988	1,065,482	1,201,172	9,452,131	6,377,176	15,829,307
99	4,484,542	2,791,648	1,193,127	1,261,205	9,730,522	6,709,246	16,439,768
00	5,155,620	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,076,618	7,421,121	18,497,739
01	4,963,392	3,303,778	1,095,169	1,094,746	10,457,084	9,675,819	20,132,902
02	4,572,704	2,450,890	1,806,255	914,318	9,744,165	10,082,503	19,826,669
03	5,090,527	2,964,902	1,376,387	927,029	10,358,846	9,541,421	19,900,266
04	5,771,236	2,726,299	1,377,618	918,857	10,794,010	10,062,020	20,856,030
05	6,566,359	2,913,399	1,417,596	972,125	11,869,479	10,159,815	22,029,294
06	6,851,760	3,196,654	1,367,632	933,628	12,349,673	10,788,010	23,137,684

日本の情報資本ストック

単位:百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,097,201	11,881,501	9,097,131	8,881,431	348,047	8,316,720	216,664	215,701
76	12,684,117	12,436,584	9,278,625	9,031,092	398,111	8,359,794	273,187	247,533
77	13,336,782	13,023,859	9,519,098	9,206,175	461,005	8,402,579	342,591	312,923
78	14,056,024	13,679,395	9,813,250	9,436,621	549,864	8,444,177	442,580	376,629
79	14,841,922	14,363,853	10,148,474	9,670,405	680,574	8,475,908	513,923	478,069
80	15,651,905	15,073,084	10,475,081	9,896,260	802,554	8,512,228	581,478	578,821
81	16,589,831	15,850,246	10,903,198	10,163,612	946,605	8,610,232	606,776	739,585
82	17,759,875	16,813,180	11,535,489	10,588,793	1,142,540	8,772,518	673,735	946,696
83	19,245,206	18,066,425	12,433,186	11,254,405	1,341,771	9,036,921	875,713	1,178,781
84	21,252,572	19,732,558	13,783,427	12,263,412	1,743,777	9,403,805	1,115,831	1,520,014
85	23,923,326	21,979,686	15,670,232	13,726,593	2,406,386	9,902,953	1,417,254	1,943,640
86	27,324,045	24,759,585	18,100,176	15,535,717	3,360,074	10,392,308	1,783,336	2,564,459
87	31,502,761	28,226,698	21,086,689	17,810,625	4,568,831	10,977,762	2,264,032	3,276,064
88	37,037,237	32,458,610	25,185,940	20,607,314	5,935,277	11,609,991	3,062,045	4,578,626
89	43,238,805	36,871,433	29,691,365	23,323,993	7,287,800	12,182,695	3,853,497	6,367,373
90	49,811,227	41,027,380	34,358,585	25,574,738	8,287,841	12,968,312	4,318,584	8,783,848
91	56,721,303	45,342,916	39,230,570	27,852,183	9,198,910	13,863,464	4,789,809	11,378,387
92	62,056,071	48,605,913	42,400,622	28,950,464	9,352,363	14,508,596	5,089,505	13,450,158
93	66,082,100	51,492,557	44,266,829	29,677,286	9,181,812	15,251,301	5,244,173	14,589,543
94	70,522,781	55,175,074	46,582,821	31,235,114	9,804,567	16,108,974	5,321,574	15,347,707
95	76,573,513	60,302,755	50,465,249	34,194,492	11,139,543	17,666,839	5,388,109	16,270,758
96	85,061,954	67,389,766	56,588,866	38,916,678	13,029,482	20,435,675	5,451,520	17,672,188
97	92,964,663	73,801,054	61,724,624	42,561,014	14,258,457	22,695,153	5,607,404	19,163,610
98	100,034,725	78,326,662	65,768,196	44,060,133	14,291,733	24,104,846	5,663,554	21,708,063
99	107,040,218	82,964,522	69,737,787	45,662,091	14,318,683	25,506,167	5,837,241	24,075,697
00	115,456,432	88,774,754	75,098,008	48,416,330	15,008,306	27,219,872	6,188,152	26,681,678
01	124,660,807	93,639,646	81,105,431	50,084,270	15,290,607	28,624,210	6,169,453	31,021,161
02	132,461,768	97,562,336	85,699,563	50,800,131	15,094,170	28,840,755	6,865,206	34,899,432
03	139,366,777	101,905,811	89,503,851	52,042,884	15,476,825	29,560,203	7,005,856	37,460,966
04	146,446,468	106,415,675	93,527,789	53,496,996	16,420,840	29,953,737	7,122,419	40,030,793
05	153,782,959	111,598,510	97,852,318	55,667,869	17,865,539	30,544,349	7,257,980	42,184,449
06	161,272,357	116,736,787	102,314,535	57,778,965	19,145,037	31,314,753	7,319,175	44,535,570

4-2.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2004 年	998,609	7.30%	59,613	-7.85%	29,520	-15.86%
	2005 年	1,057,887	5.94%	53,915	-9.56%	27,830	-5.72%
	2006 年	1,114,724	5.37%	57,410	-6.48%	27,010	-2.95%
年度	2004 年度	1,014,168	6.84%	57,606	-9.54%	28,830	-16.88%
	2005 年度	1,071,965	5.70%	54,407	-5.55%	27,630	-4.16%
	2006 年度	1,129,527	5.37%	58,259	7.08%	26,820	-2.93%
四半期	2005 年/4	269,222	5.52%	13,598	-4.48%	6,920	-3.49%
	2006 年/1	272,993	5.44%	13,958	3.65%	6,720	-2.89%
	2006 年/2	277,697	5.49%	14,257	6.40%	6,900	-0.58%
	2006 年/3	280,567	5.28%	14,524	7.98%	6,720	-4.68%
	2006 年/4	283,467	5.29%	14,671	7.89%	6,670	-3.61%
	2007 年/1	287,795	5.42%	14,807	6.08%	6,530	-2.83%
	2007 年/2	292,833	5.45%	15,070	5.71%	6,560	-4.93%
	2007 年/3	296,765	5.77%	14,943	2.89%	6,550	-2.53%
月次	2006 7月	93,253	5.33%	4,811	7.33%	-	-
	2006 8月	93,502	5.26%	4,834	7.84%	-	-
	2006 9月	93,812	5.26%	4,880	8.78%	-	-
	2006 10月	94,078	5.27%	4,891	8.70%	-	-
	2006 11月	94,454	5.32%	4,891	7.93%	-	-
	2006 12月	94,936	5.28%	4,890	7.06%	-	-
	2007 1月	95,315	5.40%	4,909	6.31%	-	-
	2007 2月	95,762	5.50%	4,918	5.78%	-	-
	2007 3月	96,718	5.37%	4,980	6.15%	-	-
	2007 4月	97,197	5.34%	5,020	6.06%	-	-
	2007 5月	97,580	5.43%	5,028	5.78%	-	-
	2007 6月	98,056	5.58%	5,022	5.28%	-	-
	2007 7月	98,553	5.68%	5,012	4.18%	-	-
	2007 8月	98,878	5.75%	4,976	2.93%	-	-
	2007 9月	99,334	5.89%	4,956	1.56%	-	-

【情報サービス】

		情報サービス					
		情報サービス産業売上高		受注ソフトウェア		計算事務等情報処置	
		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」	
		(前年同期比)	(%)	(前年同期比)	(%)	(前年同期比)	(%)
(100万円)	(%)	(100万円)	(%)	(100万円)	(%)	(100万円)	(%)
暦年	2004 年	9,639,630	7.20%	6,894,226	4.43%	5,647,262	3.90%
	2005 年	9,726,786	0.90%	5,934,074	0.58%	5,791,636	2.56%
	2006 年	10,935,484	12.43%	7,945,808	14.59%	6,567,888	13.40%
年度	2004 年度	9,623,329	4.52%	6,861,728	2.22%	5,661,230	2.89%
	2005 年度	10,073,855	4.68%	7,225,500	5.30%	6,038,605	6.67%
	2006 年度	10,975,077	8.95%	7,978,567	10.42%	6,581,218	8.99%
四半期	2005 年/4	2,151,418	0.63%	1,498,910	1.09%	1,182,595	3.80%
	2006 年/1	3,492,061	11.04%	2,650,909	12.35%	2,271,933	12.20%
	2006 年/2	2,146,673	13.54%	1,451,401	17.43%	1,207,111	16.99%
	2006 年/3	2,771,555	9.13%	2,033,806	10.55%	1,711,914	10.29%
	2006 年/4	2,525,195	17.37%	1,809,692	20.73%	1,376,930	16.43%
	2007 年/1	3,531,654	1.13%	2,683,668	1.24%	2,285,263	0.59%
	2007 年/2	2,228,761	3.82%	1,511,672	4.15%	1,229,379	1.84%
	2007 年/3	2,850,848	2.86%	2,081,938	2.37%	1,716,654	0.28%
月次	2006 7月	649,510	11.49%	429,301	14.69%	350,079	15.37%
	2006 8月	688,641	13.20%	463,558	17.10%	374,374	18.06%
	2006 9月	1,433,404	6.27%	1,140,947	6.68%	987,461	5.98%
	2006 10月	680,313	19.20%	457,407	25.43%	324,983	14.96%
	2006 11月	749,848	18.52%	521,972	21.76%	383,532	17.40%
	2006 12月	1,095,034	15.51%	830,313	17.69%	668,415	16.61%
	2007 1月	708,168	7.12%	474,754	9.32%	386,076	7.13%
	2007 2月	788,794	5.10%	549,954	6.90%	437,268	4.51%
	2007 3月	2,034,692	-2.20%	1,658,960	-2.54%	1,461,919	-2.09%
	2007 4月	625,864	6.40%	392,939	8.74%	294,700	5.42%
	2007 5月	664,902	6.50%	439,845	8.05%	359,170	7.55%
	2007 6月	937,995	0.42%	678,888	-0.60%	575,509	-3.05%
	2007 7月	693,412	6.76%	465,474	8.43%	365,055	4.28%
	2007 8月	723,869	5.12%	488,495	5.38%	386,163	3.15%
	2007 9月	1,433,567	0.01%	1,127,969	-1.14%	965,436	-2.23%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入																	
		電子部品の生産金額			電子部品の輸出金額			電子部品の輸入金額			電子デバイスの生産金額			電子デバイスの輸出金額			電子デバイスの輸入金額		
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省		財務省					
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%				
暦年	2004 年	2,664,139	0.37%	1,885,329	11.50%	609,672	10.51%	6,818,703	8.99%	3,842,228	8.46%	2,195,964	13.02%						
	2005 年	2,668,573	0.17%	1,990,444	5.58%	649,494	6.53%	6,242,674	-8.45%	3,849,798	0.20%	2,273,267	3.52%						
	2006 年	3,027,985	13.47%	2,312,662	16.19%	736,351	13.37%	6,826,759	9.36%	4,205,550	9.24%	2,778,550	22.23%						
年度	2004 年度	2,614,020	-2.95%	1,869,014	6.28%	607,833	5.29%	6,615,926	1.16%	3,817,384	4.57%	2,155,586	6.14%						
	2005 年度	2,758,917	5.54%	2,089,874	11.82%	680,466	11.95%	6,396,600	-3.32%	3,954,438	3.59%	2,443,967	13.38%						
	2006 年度	3,074,516	11.44%	2,327,203	11.36%	743,423	9.25%	6,824,176	6.68%	4,403,577	11.36%	2,812,952	15.10%						
四半期	2005 年/4	727,714	13.62%	580,644	20.92%	179,647	17.38%	1,631,759	3.83%	1,064,055	9.55%	658,720	27.54%						
	2006 年/1	715,523	14.45%	525,114	23.36%	177,364	21.16%	1,691,667	10.01%	967,324	12.13%	661,447	34.78%						
	2006 年/2	746,312	17.66%	559,475	20.63%	180,517	16.68%	1,641,057	11.56%	965,481	8.80%	665,359	25.97%						
	2006 年/3	768,171	12.74%	609,457	17.13%	181,808	7.74%	1,782,175	11.23%	1,096,892	5.91%	732,456	22.98%						
	2006 年/4	797,979	9.66%	618,617	6.54%	196,662	9.47%	1,711,860	4.91%	1,175,853	10.51%	719,288	9.19%						
	2007 年/1	762,054	6.50%	539,655	2.77%	184,437	3.99%	1,689,084	-0.15%	1,165,352	20.47%	695,849	5.20%						
	2007 年/2	770,222	3.20%	557,301	-0.39%	189,080	4.74%	1,627,211	-0.84%	1,077,424	11.59%	664,051	-0.20%						
	2007 年/3	789,017	2.71%	602,148	-1.20%	185,348	1.95%	1,817,063	1.96%	1,201,523	9.54%	701,929	-4.17%						
月次	2006 7月	252,193	13.13%	196,797	14.83%	61,358	9.48%	582,379	16.17%	342,698	4.52%	232,313	27.78%						
	2006 8月	252,589	13.37%	198,724	19.48%	60,145	5.88%	581,491	10.59%	362,872	5.60%	243,736	19.97%						
	2006 9月	263,389	11.76%	213,936	17.16%	60,305	7.88%	618,305	7.52%	391,322	7.45%	256,407	21.74%						
	2006 10月	273,097	13.27%	206,065	8.70%	64,454	9.23%	582,118	7.68%	373,314	6.57%	254,228	16.65%						
	2006 11月	267,857	7.68%	201,873	6.81%	69,333	10.76%	579,262	4.37%	399,407	13.02%	239,971	7.74%						
	2006 12月	257,025	8.06%	210,678	4.26%	62,875	8.32%	550,480	2.67%	403,132	11.87%	225,090	3.22%						
	2007 1月	248,171	10.06%	165,112	6.25%	64,652	1.48%	546,880	2.20%	366,147	25.75%	243,401	12.46%						
	2007 2月	247,178	6.19%	175,954	-0.07%	57,109	15.53%	532,008	-2.19%	377,573	16.25%	213,762	4.00%						
	2007 3月	266,705	3.67%	198,589	2.56%	62,676	-2.41%	610,196	-0.40%	421,632	20.00%	238,686	-0.33%						
	2007 4月	259,843	5.23%	184,698	-5.48%	61,066	2.53%	523,972	-1.06%	359,687	8.29%	207,749	-1.25%						
	2007 5月	253,650	4.84%	176,442	2.45%	64,527	5.51%	543,190	-0.56%	350,219	16.45%	221,269	-0.18%						
	2007 6月	256,729	-0.28%	196,162	2.25%	63,487	6.17%	560,049	-0.91%	367,518	10.50%	235,033	0.74%						
	2007 7月	266,750	5.77%	196,055	-0.38%	67,022	9.23%	602,112	3.39%	377,039	10.02%	244,568	5.28%						
	2007 8月	257,398	1.90%	200,795	1.04%	59,770	-0.62%	597,327	2.72%	407,680	12.35%	237,642	-2.50%						
	2007 9月	264,869	0.56%	205,299	-4.04%	58,556	-2.90%	617,624	-0.11%	416,803	6.51%	219,718	-14.31%						

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製装置販売高			半導体製造装置・日本市場販売高			半導体製造装置・日本製装置受注高			半導体製造装置・日本市場受注高		
		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2004 年	1,617,749	61.34%	816,243	41.88%	1,610,987	32.86%	798,648	14.51%				
	2005 年	1,469,057	-9.19%	813,594	-0.32%	1,442,675	-10.45%	794,821	-0.48%				
	2006 年	1,718,113	16.95%	1,003,496	23.34%	2,005,685	39.03%	1,091,532	37.33%				
年度	2004 年度	1,598,140	36.93%	791,817	19.35%	1,554,253	9.81%	796,111	4.89%				
	2005 年度	1,516,926	-5.08%	865,757	9.34%	1,565,418	0.72%	850,651	6.85%				
	2006 年度	1,777,770	17.20%	1,024,077	18.29%	2,087,732	33.37%	1,124,406	32.18%				
四半期	2005 年/4	350,618	4.51%	215,609	19.82%	417,195	18.22%	202,530	10.88%				
	2005 年/1	475,219	11.20%	250,077	26.36%	468,874	35.46%	246,201	29.33%				
	2005 年/2	345,041	17.48%	204,551	36.95%	526,125	64.26%	306,621	34.42%				
	2006 年/3	468,877	17.99%	279,253	11.39%	506,442	41.05%	275,086	58.26%				
	2006 年/4	428,976	22.35%	269,615	25.05%	504,244	20.87%	263,624	30.17%				
	2007 年/1	534,876	12.55%	270,658	8.23%	550,921	17.50%	279,075	13.35%				
	2007 年/2	455,502	32.01%	250,384	22.41%	466,639	-11.31%	280,115	-8.64%				
	2007 年/3	528,377	12.69%	304,920	9.19%	387,998	-23.39%	279,389	1.56%				
月次	2006 7月	144,246	27.36%	96,166	22.27%	148,174	25.85%	97,876	97.91%				
	2006 8月	147,454	29.54%	74,401	7.51%	150,835	41.44%	68,863	46.32%				
	2006 9月	177,177	4.03%	108,686	5.67%	207,433	54.03%	108,347	40.17%				
	2006 10月	122,286	36.68%	91,996	25.65%	138,313	2.94%	90,979	48.16%				
	2006 11月	137,055	12.73%	70,807	14.40%	147,649	12.71%	86,349	46.67%				
	2006 12月	169,635	21.54%	106,812	32.69%	218,282	43.76%	86,296	4.92%				
	2007 1月	138,453	13.34%	78,060	5.17%	220,174	60.19%	92,104	39.56%				
	2007 2月	140,809	17.25%	75,565	37.15%	148,270	0.94%	93,453	4.84%				
	2007 3月	255,614	9.72%	117,033	-3.08%	182,477	-1.12%	93,518	2.69%				
	2007 4月	119,958	35.02%	82,011	33.80%	155,438	-0.17%	85,468	-11.54%				
	2007 5月	156,106	35.80%	67,679	8.96%	160,599	-3.98%	96,260	21.62%				
	2007 6月	179,438	27.05%	100,694	24.10%	150,602	-25.87%	98,387	-24.81%				
	2007 7月	163,831	13.58%	95,547	-0.64%	129,974	-12.28%	101,547	3.75%				
	2007 8月	175,048	18.71%	89,674	20.53%	138,444	-8.21%	90,583	31.54%				
	2007 9月	189,498	6.95%	119,699	10.13%	119,551	-42.37%	87,259	-19.46%				

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビの 国内出荷台数		PDPの 国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA) (JEITA)	
		(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%
暦年	2004 年	2,664	73.66%	340	42.26%	7,241	39.12%	8,547	1.28%
	2005 年	4,215	58.22%	467	37.35%	7,130	-1.53%	8,443	-1.21%
	2006 年	5,595	32.74%	768	64.45%	5,930	-16.83%	9,424	11.62%
年度	2004 年度	3,030	77.09%	346	37.85%	7,573	40.66%	8,371	-1.94%
	2005 年度	4,488	48.12%	512	47.98%	6,953	-8.19%	8,701	3.95%
	2006 年度	5,969	33.00%	821	60.35%	5,736	-17.50%	9,890	13.67%
四半期	2005 年/4	1,512	49.55%	209	65.87%	2,481	-10.43%	2,317	-1.57%
	2006 年/1	1,091	33.37%	102	78.95%	1,341	-11.66%	2,095	14.03%
	2006 年/2	1,271	36.08%	195	95.00%	1,398	-6.55%	2,151	3.85%
	2006 年/3	1,239	30.28%	156	54.46%	1,261	-22.87%	2,515	13.43%
	2006 年/4	1,994	31.88%	315	50.72%	1,930	-22.21%	2,663	14.91%
	2007 年/1	1,465	34.28%	155	51.96%	1,147	-14.47%	2,561	22.25%
	2007 年/2	1,615	27.07%	240	23.08%	1,260	-9.87%	2,680	24.58%
	2007 年/3	1,687	36.16%	214	37.18%	1,336	5.95%	2,729	8.55%
月次	2006 7月	405	22.36%	46	70.37%	439	-24.05%	734	2.02%
	2006 8月	380	33.33%	42	55.56%	386	-19.75%	824	14.36%
	2006 9月	454	35.52%	68	44.68%	436	-24.31%	956	23.13%
	2006 10月	484	26.04%	79	51.92%	492	-11.19%	768	21.23%
	2006 11月	590	27.98%	99	45.59%	532	-25.80%	839	3.08%
	2006 12月	920	37.93%	137	53.93%	906	-25.12%	1,056	21.39%
	2007 1月	342	35.71%	44	46.67%	356	-8.95%	562	11.22%
	2007 2月	450	34.73%	53	65.63%	369	-8.44%	830	27.99%
	2007 3月	673	33.27%	58	45.00%	422	-22.85%	1,169	24.22%
	2007 4月	547	37.44%	89	45.90%	419	-13.43%	1,066	31.01%
	2007 5月	491	17.46%	67	15.52%	399	-15.64%	751	8.41%
	2007 6月	577	26.81%	84	10.53%	442	0.23%	863	33.86%
	2007 7月	568	40.25%	74	60.87%	494	12.53%	828	12.76%
	2007 8月	489	28.68%	57	35.71%	422	9.33%	864	4.84%
	2007 9月	630	38.77%	83	22.06%	420	-3.67%	1,037	8.50%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数							
		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数			
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)			
		(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%
暦年	2004 年	43,797	-16.09%	3,505	23.85%	11,451	8.42%		
	2005 年	46,315	5.75%	3,876	10.58%	12,841	12.14%		
	2006 年	49,399	6.66%	4,015	3.59%	12,334	-3.95%		
年度	2004 年度	44,773	-12.24%	3,630	20.84%	12,075	11.98%		
	2005 年度	48,674	8.71%	3,966	9.26%	12,860	6.50%		
	2006 年度	48,757	0.17%	4,070	2.62%	12,089	-6.00%		
四半期	2005 年/4	12,200	15.95%	988	4.77%	2,890	1.76%		
	2006 年/1	14,578	19.31%	1,019	9.69%	3,768	0.51%		
	2006 年/2	12,743	16.58%	1,020	2.82%	2,965	-3.33%		
	2006 年/3	9,822	-10.42%	954	-1.34%	3,010	-3.99%		
	2006 年/4	12,256	0.46%	1,022	3.44%	2,591	-10.35%		
	2007 年/1	13,936	-4.40%	1,074	5.40%	3,523	-6.50%		
	2007 年/2	13,211	3.67%	1,118	9.61%	2,073	-30.08%		
	2007 年/3	12,050	22.68%	1,056	10.69%	2,289	-23.95%		
月次	2006 7月	3,460	-5.57%	362	-5.24%	-	-		
	2006 8月	3,029	-4.90%	255	1.59%	-	-		
	2006 9月	3,333	-19.02%	337	0.90%	-	-		
	2006 10月	3,677	11.76%	308	-2.53%	-	-		
	2006 11月	4,611	11.16%	372	3.62%	-	-		
	2006 12月	3,968	-16.67%	342	9.27%	-	-		
	2007 1月	3,796	8.24%	267	11.25%	-	-		
	2007 2月	5,095	1.41%	352	6.02%	-	-		
	2007 3月	5,045	-16.57%	455	1.79%	-	-		
	2007 4月	4,177	-2.63%	346	8.46%	-	-		
	2007 5月	3,919	1.98%	351	18.18%	-	-		
	2007 6月	5,115	10.95%	421	4.21%	-	-		
	2007 7月	5,348	54.57%	391	8.01%	-	-		
	2007 8月	4,214	39.12%	293	14.90%	-	-		
	2007 9月	2,488	-25.35%	372	10.39%	-	-		

移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ
2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出									
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%
暦年	2004 年	59,405	36.90%	1,381,405	28.86%	59,766	37.68%	1,546,010	26.20%	51,219	46.47%
	2005 年	63,576	7.02%	1,276,228	-7.61%	64,767	8.37%	1,558,626	0.82%	56,323	9.97%
	2006 年	77,633	22.11%	1,403,323	9.96%	78,981	21.95%	1,774,358	13.84%	69,557	23.50%
年度	2004 年度	60,020	23.61%	1,347,257	12.49%	60,280	24.04%	1,521,316	13.28%	51,909	29.57%
	2005 年度	66,365	10.57%	1,297,070	-3.73%	67,167	11.43%	1,596,592	4.95%	58,466	12.63%
	2006 年度	80,212	20.86%	1,404,810	8.31%	81,465	21.29%	1,802,621	12.90%	71,575	22.42%
四半期	2005 年/4	20,292	16.71%	385,393	-2.28%	20,787	13.87%	491,987	7.70%	18,469	16.15%
	2006 年/1	15,806	21.43%	301,246	7.43%	15,454	18.39%	357,461	11.88%	13,359	19.10%
	2006 年/2	18,109	23.33%	335,248	13.59%	17,936	20.50%	404,820	12.54%	15,784	23.20%
	2006 年/3	20,696	32.80%	367,117	16.44%	21,101	31.53%	471,234	21.63%	18,587	34.44%
	2006 年/4	23,021	13.45%	399,711	3.72%	24,491	17.82%	540,842	9.93%	21,828	18.18%
	2007 年/1	18,385	16.32%	302,733	0.49%	17,937	16.07%	385,724	7.91%	15,376	15.10%
	2007 年/2	24,606	35.88%	402,128	19.95%	24,503	36.61%	513,774	26.01%	21,822	38.25%
	2007 年/3	27,108	30.98%	432,858	17.91%	27,079	28.33%	544,694	15.59%	24,350	31.01%
月次	2006 7月	5,355	23.76%	95,363	7.07%	5,407	25.69%	123,258	15.84%	4,673	30.44%
	2006 8月	6,659	41.43%	119,932	23.30%	6,570	35.67%	144,216	22.75%	5,746	39.39%
	2006 9月	8,681	32.57%	151,822	17.73%	9,124	32.28%	203,760	24.60%	8,168	33.44%
	2006 10月	8,845	19.06%	151,268	6.38%	9,532	25.22%	205,353	18.09%	8,764	25.58%
	2006 11月	8,609	16.22%	149,299	4.27%	9,027	16.89%	199,516	8.04%	8,187	18.52%
	2006 12月	5,568	2.05%	99,145	-0.87%	5,932	8.80%	135,973	1.91%	4,877	6.41%
	2007 1月	4,424	5.39%	73,619	-7.57%	4,042	5.43%	94,958	0.56%	3,479	4.55%
	2007 2月	5,720	14.26%	95,332	-2.15%	5,482	11.61%	117,145	3.85%	4,652	9.12%
	2007 3月	8,423	24.33%	133,782	7.74%	8,414	25.42%	173,621	15.57%	7,245	25.62%
	2007 4月	8,459	39.28%	136,288	21.22%	8,653	41.45%	176,407	25.76%	7,587	43.06%
	2007 5月	8,609	38.44%	138,569	19.04%	8,279	29.98%	173,250	22.76%	7,528	32.61%
	2007 6月	7,538	29.59%	127,271	19.60%	7,570	38.94%	164,117	32.97%	6,708	39.62%
	2007 7月	7,203	34.50%	116,108	21.75%	7,284	34.72%	153,305	24.38%	6,456	38.17%
	2007 8月	8,579	28.82%	136,418	13.75%	8,236	25.35%	163,182	13.15%	7,371	28.29%
	2007 9月	11,326	30.46%	180,332	18.78%	11,560	26.69%	228,206	12.00%	10,522	28.82%
											201,336
											13.16%

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(億円)	%
暦年	2004 年	11,451	8.42%	16,569	2.95%
	2005 年	12,841	12.14%	16,725	0.94%
	2006 年	12,334	-3.95%	15,095	-9.75%
年度	2004 年度	12,075	11.98%	17,336	7.54%
	2005 年度	12,860	6.50%	16,075	-7.27%
	2006 年度	12,089	-6.00%	14,653	-8.85%
四半期	2005 年/4	2,890	1.76%	3,561	-14.17%
	2006 年/1	3,768	0.51%	4,613	-12.35%
	2006 年/2	2,965	-3.33%	3,819	-5.02%
	2006 年/3	3,010	-3.99%	3,595	-7.35%
	2006 年/4	2,591	-10.35%	3,068	-13.84%
	2007 年/1	3,523	-6.50%	4,171	-9.58%
	2007 年/2	2,073	-30.08%	2,630	-31.13%
	2007 年/3	2,289	-23.95%	2,739	-23.81%
月次	2006 7月	-	-	-	
	2006 8月	-	-	-	
	2006 9月	-	-	-	
	2006 10月	-	-	-	
	2006 11月	-	-	-	
	2006 12月	-	-	-	
	2007 1月	-	-	-	
	2007 2月	-	-	-	
	2007 3月	-	-	-	
	2007 4月	-	-	-	
	2007 5月	-	-	-	
	2007 6月	-	-	-	
	2007 7月	-	-	-	
	2007 8月	-	-	-	
	2007 9月	-	-	-	

2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		前年同期比	(100万円)	前年同期比	(1000本)
暦年	2004 年	315,794	23.01%	99,581	28.07%
	2005 年	330,882	4.78%	106,456	6.90%
	2006 年	328,772	-0.64%	106,245	-0.20%
年度	2004 年度	314,686	18.95%	100,414	24.44%
	2005 年度	342,085	8.71%	109,339	8.89%
	2006 年度	331,369	-3.13%	106,015	-3.04%
四半期	2005 年/4	111,808	15.12%	36,706	19.21%
	2006 年/1	74,046	17.83%	21,676	15.34%
	2006 年/2	78,879	9.04%	26,667	12.46%
	2006 年/3	73,098	-12.86%	25,256	-7.30%
	2006 年/4	102,749	-8.10%	32,646	-11.06%
	2007 年/1	76,643	3.51%	21,446	-1.06%
	2007 年/2	71,533	-9.31%	22,270	-16.49%
	2007 年/3	74,112	1.39%	22,454	-11.09%
月次	2006 7月	27,115	-4.22%	9,742	-3.41%
	2006 8月	24,120	-5.78%	8,371	4.44%
	2006 9月	21,863	-27.07%	7,143	-21.87%
	2006 10月	27,313	2.45%	9,540	12.74%
	2006 11月	35,092	-24.13%	10,947	-35.06%
	2006 12月	40,344	3.72%	12,159	6.77%
	2007 1月	24,017	2.98%	6,418	-6.73%
	2007 2月	22,370	0.36%	6,453	-4.44%
	2007 3月	30,256	6.40%	8,575	6.63%
	2007 4月	22,849	-29.66%	7,491	-31.18%
	2007 5月	22,506	3.66%	6,842	-6.86%
	2007 6月	26,178	6.05%	7,937	-5.92%
	2007 7月	23,372	-13.80%	7,560	-22.40%
	2007 8月	24,558	1.82%	7,652	-8.59%
	2007 9月	26,182	19.75%	7,242	1.39%

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額							
		DVDレコーダの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額		DVDレコーダの輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		デジタルカメラの輸入金額	
		前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	
暦年	2004 年	53,449	-4.76%	1,191,309	7.58%	3,774	19.25%	126,258	61.51%
	2005 年	24,767	-53.66%	1,207,735	1.38%	4,253	12.69%	149,458	18.37%
	2006 年	21,919	-11.50%	1,211,335	0.30%	3,932	-7.55%	124,730	-16.54%
年度	2004 年度	47,099	-20.23%	1,182,176	1.83%	3,565	8.64%	133,410	61.59%
	2005 年度	23,683	-49.72%	1,202,886	1.75%	4,521	26.82%	153,712	15.22%
	2006 年度	23,630	-0.22%	1,236,800	2.82%	26,767	49.02%	117,764	-23.39%
四半期	2005 年/4	5,974	-37.60%	366,290	4.70%	1,187	46.93%	55,509	17.45%
	2006 年/1	4,692	-18.77%	242,098	-1.96%	1,202	28.73%	31,190	15.80%
	2006 年/2	4,811	-17.09%	301,818	-0.18%	823	-10.16%	32,508	-3.02%
	2006 年/3	5,542	-23.18%	299,070	2.37%	991	-18.48%	17,941	-46.44%
	2006 年/4	6,875	15.08%	368,349	0.56%	916	-22.87%	43,092	-22.37%
	2007 年/1	6,403	36.47%	267,564	10.52%	24,037	1900.11%	24,223	-22.34%
	2007 年/2	7,360	52.99%	356,874	18.24%	25,681	3019.61%	29,241	-10.05%
	2007 年/3	5,693	2.71%	339,731	13.60%	32,198	3148.63%	39,665	121.09%
月次	2006 7月	1,806	-23.40%	85,492	-5.99%	267	-12.93%	7,635	-35.37%
	2006 8月	1,773	-21.88%	88,166	3.97%	255	-10.07%	4,943	-55.82%
	2006 9月	1,963	-24.13%	125,411	7.74%	469	-25.00%	5,362	-48.88%
	2006 10月	2,128	-4.09%	145,819	7.20%	447	7.03%	12,057	-4.45%
	2006 11月	2,226	13.55%	132,829	-5.05%	273	-25.81%	14,763	-28.68%
	2006 12月	2,520	40.46%	89,702	-0.74%	196	-51.30%	16,271	-26.68%
	2007 1月	1,902	35.64%	74,492	7.68%	8,366	2444.68%	8,350	5.84%
	2007 2月	2,381	59.79%	78,826	-7.92%	8,190	2336.34%	7,585	-8.15%
	2007 3月	2,120	17.81%	114,246	30.85%	7,481	1293.42%	8,288	-35.09%
	2007 4月	2,257	38.29%	123,680	17.12%	7,691	2198.96%	9,578	-14.98%
	2007 5月	1,752	19.47%	114,838	12.80%	9,668	4632.23%	9,169	-19.29%
	2007 6月	3,351	95.71%	118,356	25.36%	8,322	2826.55%	10,495	6.20%
	2007 7月	2,325	28.69%	105,124	22.96%	6,427	2310.93%	11,865	55.40%
	2007 8月	1,748	-1.42%	95,566	8.39%	11,257	4313.14%	12,510	153.07%
	2007 9月	1,620	-17.46%	139,042	10.87%	14,514	2991.59%	15,290	185.14%

【デジタル家電の輸出入金額】

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量									
		DVDレコーダの輸出数量		デジタルカメラの輸出数量		薄型テレビの輸出数量		DVDレコーダの輸入数量		デジタルカメラの輸入数量	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%
暦年	2004 年	1,273,188	-0.90%	38,574,404	11.51%	227,711	259.30%	8,468,784	61.20%	9,497,704	52.37%
	2005 年	577,806	-54.62%	39,951,442	3.57%	164,933	-27.57%	9,322,354	10.08%	7,481,202	-21.23%
	2006 年	439,958	-23.86%	38,833,335	-2.80%	193,029	17.03%	8,634,652	-7.38%	8,552,624	14.32%
年度	2004 年度	1,122,397	-17.76%	38,701,675	6.98%	198,911	83.28%	8,947,502	56.97%	9,221,322	26.14%
	2005 年度	541,316	-51.77%	39,620,973	2.38%	164,271	-17.41%	9,414,996	5.22%	7,100,191	-23.00%
	2006 年度	466,057	-13.90%	39,496,665	-0.31%	865,146	426.66%	8,619,568	-8.45%	9,641,750	35.80%
四半期	2005 年/4	135,319	-39.71%	11,811,853	-1.23%	42,189	-17.75%	3,172,435	1.23%	1,693,478	-17.52%
	2006 年/1	97,207	-27.29%	7,628,213	-4.15%	41,265	-1.58%	2,008,743	4.83%	1,581,441	-19.42%
	2006 年/2	97,175	-24.44%	9,506,546	-7.15%	40,896	-0.70%	2,125,903	2.15%	1,749,353	-6.16%
	2006 年/3	118,844	-34.04%	9,722,295	-2.21%	46,991	18.56%	1,608,750	-25.26%	2,669,343	36.11%
	2006 年/4	126,732	-6.35%	11,976,281	1.39%	63,877	51.41%	2,891,256	-8.86%	2,552,487	50.72%
	2007 年/1	123,306	26.85%	8,291,543	8.70%	713,382	1628.78	1,993,659	-0.75%	2,670,567	68.87%
	2007 年/2	164,149	68.92%	10,785,554	13.45%	773,044	1790.27%	2,206,289	3.78%	3,227,530	84.50%
	2007 年/3	121,274	2.04%	10,223,391	5.15%	740,751	1476.37%	2,876,576	78.81%	3,215,429	20.46%
月次	2006 7月	38,110	-39.66%	2,767,928	-12.05%	12,212	-25.39%	546,348	-23.17%	902,862	27.13%
	2006 8月	37,391	-32.26%	2,918,753	3.94%	12,524	12.56%	509,570	-25.76%	806,697	22.68%
	2006 9月	43,343	-29.90%	4,035,614	1.21%	22,255	83.33%	552,832	26.78%	959,784	61.75%
	2006 10月	36,863	-29.49%	4,726,356	4.70%	23,959	110.76%	808,184	1.26%	896,409	43.44%
	2006 11月	43,798	-9.60%	4,266,465	-6.56%	20,259	68.60%	1,001,463	-13.93%	805,844	42.68%
	2006 12月	46,071	33.18%	2,983,460	9.21%	19,659	4.54%	1,081,609	-10.66%	850,234	68.78%
	2007 1月	32,159	-2.68%	2,405,613	9.78%	235,717	2857.18%	650,857	-13.50%	630,383	36.34%
	2007 2月	44,460	39.91%	2,501,814	-3.53%	220,664	1387.96%	680,912	41.95%	862,795	96.72%
	2007 3月	46,687	44.17%	3,384,116	19.01%	257,001	1291.90%	661,890	-14.77%	1,177,389	73.02%
	2007 4月	51,927	47.80%	3,901,792	17.00%	236,704	1279.15%	775,834	13.73%	1,117,541	94.88%
	2007 5月	35,194	15.17%	3,533,152	9.29%	294,061	2145.08%	692,618	-5.78%	992,494	79.99%
	2007 6月	77,028	144.67%	3,350,610	14.01%	242,279	2178.13%	737,837	4.12%	1,117,495	78.94%
	2007 7月	53,432	40.20%	3,030,152	9.47%	256,909	2003.74%	916,891	67.82%	1,174,658	30.10%
	2007 8月	30,059	-19.61%	2,706,163	-7.28%	211,046	1585.13%	933,687	83.23%	952,465	18.07%
	2007 9月	37,783	-12.83%	4,487,076	11.19%	272,796	1125.77%	1,025,998	85.59%	1,088,306	13.39%

【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額							
		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額		音響機器の輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%
暦年	2004 年	14,373,266	11.79%	66,244	9.38%	1,907,293	6.08%	155,191	-14.54%
	2005 年	14,549,156	1.22%	65,095	-1.73%	1,791,182	-6.09%	120,334	-22.46%
	2006 年	16,075,687	10.49%	77,893	19.66%	1,774,048	-0.96%	94,606	-21.38%
年度	2004 年度	14,248,524	6.73%	65,639	6.43%	1,845,031	-1.74%	145,694	-15.49%
	2005 年度	15,021,162	5.42%	67,908	3.46%	1,805,446	-2.15%	116,275	-20.19%
	2006 年度	16,410,289	9.25%	79,183	16.60%	1,727,802	-4.30%	89,263	-23.23%
四半期	2005 年/4	4,115,506	11.46%	18,616	9.60%	527,714	0.73%	31,641	-16.53%
	2006 年/1	3,706,569	14.59%	17,215	19.53%	391,147	3.78%	24,775	-14.08%
	2006 年/2	3,815,115	11.45%	17,862	21.90%	440,429	-0.26%	22,442	-21.81%
	2006 年/3	4,176,721	10.61%	21,227	21.83%	428,428	-3.73%	23,024	-26.10%
	2006 年/4	4,377,281	6.36%	21,590	15.97%	514,044	-2.59%	24,365	-23.00%
	2007 年/1	4,041,171	9.03%	18,505	7.49%	344,901	-11.82%	19,432	-21.57%
	2007 年/2	4,051,505	6.20%	19,175	7.35%	429,522	-2.48%	19,699	-12.23%
	2007 年/3	4,387,998	5.06%	19,319	-8.99%	419,343	-2.12%	21,246	-7.72%
月次	2006 7月	1,337,553	8.50%	6,666	18.64%	128,918	-7.01%	7,617	-28.72%
	2006 8月	1,331,590	11.59%	6,777	18.51%	126,451	-4.32%	7,480	-23.66%
	2006 9月	1,507,579	11.68%	7,784	27.89%	173,059	-0.66%	7,927	-25.73%
	2006 10月	1,466,539	7.24%	7,280	21.91%	194,748	2.75%	8,283	-25.83%
	2006 11月	1,441,223	6.13%	6,807	19.64%	181,293	-5.92%	7,732	-17.85%
	2006 12月	1,469,518	5.72%	7,503	7.87%	138,003	-5.13%	8,350	-24.52%
	2007 1月	1,204,619	13.46%	6,023	21.36%	99,973	-11.10%	5,912	-24.52%
	2007 2月	1,300,631	4.62%	6,075	1.22%	104,558	-22.47%	6,445	-21.04%
	2007 3月	1,535,921	9.58%	6,407	2.50%	140,370	-2.40%	7,075	-19.42%
	2007 4月	1,351,073	1.96%	6,101	0.72%	145,950	-6.01%	7,215	-7.74%
	2007 5月	1,293,579	9.62%	6,023	7.66%	138,750	-4.74%	6,100	-11.21%
	2007 6月	1,406,853	7.40%	7,050	13.55%	144,822	3.82%	6,383	-17.65%
	2007 7月	1,401,285	4.76%	6,120	-8.19%	127,722	-0.93%	7,028	-7.73%
	2007 8月	1,443,358	8.39%	6,476	-4.43%	122,602	-3.04%	6,749	-9.77%
	2007 9月	1,543,354	2.37%	6,723	-13.63%	169,019	-2.33%	7,469	-5.78%

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入 金額		音響映像機器(含部品)の輸 入金額		音響・映像機器の 部分品輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%
暦年	2004 年	6,850,824	12.87%	285,433	3.13%	1,387,743	20.51%	90,725	-10.63%
	2005 年	7,401,845	8.04%	330,513	15.79%	1,600,086	15.30%	94,374	4.02%
	2006 年	8,644,730	16.79%	388,899	17.67%	1,560,075	-2.50%	90,752	-3.84%
年度	2004 年度	6,888,883	9.69%	295,416	6.11%	1,450,290	20.07%	86,646	-15.52%
	2005 年度	7,803,849	13.28%	343,996	16.44%	1,617,976	11.56%	94,957	9.59%
	2006 年度	8,832,002	13.17%	401,381	16.68%	1,507,401	-6.83%	92,366	-2.73%
四半期	2005 年/4	2,105,311	20.11%	98,043	18.72%	464,859	18.05%	25,792	24.91%
	2006 年/1	2,084,572	23.89%	86,820	18.38%	390,548	4.80%	21,212	2.82%
	2006 年/2	2,047,350	18.04%	92,723	16.68%	361,707	-5.43%	22,517	-1.20%
	2006 年/3	2,189,013	16.47%	94,478	18.60%	374,735	-1.41%	22,150	-11.97%
	2006 年/4	2,323,795	10.38%	114,878	17.17%	433,085	-6.84%	24,874	-3.56%
	2007 年/1	2,271,844	8.98%	99,303	14.38%	337,874	-13.49%	22,825	7.61%
	2007 年/2	2,253,822	10.08%	107,961	16.43%	348,896	-3.54%	23,127	2.71%
	2007 年/3	2,320,906	6.03%	107,480	13.76%	356,255	-4.93%	20,662	-6.72%
月次	2006 7月	702,407	15.75%	28,118	12.17%	118,901	-8.60%	7,431	-11.88%
	2006 8月	717,994	13.10%	30,515	16.78%	118,366	-6.25%	7,179	-14.61%
	2006 9月	768,611	20.51%	35,845	25.92%	137,468	11.08%	7,541	-9.39%
	2006 10月	788,962	17.83%	38,675	18.92%	142,225	2.15%	8,191	-2.19%
	2006 11月	788,983	9.77%	41,539	20.28%	150,008	-9.18%	8,829	-0.79%
	2006 12月	745,850	4.02%	34,664	11.88%	140,852	-12.22%	7,854	-7.81%
	2007 1月	773,403	10.60%	32,202	11.32%	120,280	-13.81%	7,659	7.54%
	2007 2月	715,164	15.16%	32,293	38.33%	102,055	-8.15%	7,477	25.54%
	2007 3月	783,277	2.49%	34,808	0.75%	115,540	-17.41%	7,689	-5.47%
	2007 4月	709,409	7.00%	32,234	4.97%	119,042	-4.03%	7,595	1.50%
	2007 5月	760,960	12.26%	37,167	21.37%	111,953	-7.18%	7,538	0.56%
	2007 6月	783,453	10.89%	38,560	22.83%	117,901	0.72%	7,994	6.04%
	2007 7月	823,827	17.29%	37,586	33.67%	126,722	6.58%	7,607	2.37%
	2007 8月	771,391	7.44%	34,916	14.42%	114,826	-2.99%	6,458	-10.04%
	2007 9月	725,688	-5.58%	34,978	-2.42%	114,707	-16.56%	6,597	-12.52%

InfoCom ICT 経済報告 No.15

2007年12月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

上席主任研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

研究員 佐藤泰基

研究員 山本悠介

研究員 山崎将太

研究員 久保田茂裕

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)

山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)